

平成 2 6 年 度
(2 0 1 4 年 度)

秦 野 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

秦 野 市 監 査 委 員



F No. 0・8・3 (A)

平成27年9月4日

秦野市長様

秦野市監査委員 井上 文男

秦野市監査委員 荒川 裕美子

秦野市監査委員 横山 むらさき

平成26年度秦野市水道事業会計決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度秦野市水道事業会計決算書及び決算附属書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
(1)	業務の予定量及び実績	2
(2)	施設の利用状況	3
(3)	年間給水量及び有収水量	3
(4)	職員一人当たりの業務	4
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
ア	収益的収入	4
イ	収益的支出	5
(2)	資本的収入及び支出	8
ア	資本的収入	8
イ	資本的支出	9
(3)	たな卸資産購入限度額	10
3	経営状況	11
(1)	収益及び費用	11
ア	概 要	11
イ	営業損益計算	11
ウ	営業外損益計算	13
エ	経常損益計算	14
オ	特別損益計算	15
(2)	給水原価及び供給単価	17
4	財政状態	18
(1)	資産、負債及び資本	18
ア	資 産	18
イ	負 債	20
ウ	資 本	21
(2)	キャッシュ・フロー計算書	24
第5	審査の所見	25
1	経営の概況	25
2	主な経営指標の状況	25
3	個別課題への取組事項	29
4	終わりに	32

決算審査資料

第1表	業務実績の推移	34
グラフ	年間給水量並びに有収水量及び有収率	35
	給水人口及び戸数並びに水道普及率	35
第2表	比較損益計算書	36
グラフ	総収益構成比、総費用構成比	37
第3表	未収金比較表	38
第4表	収入状況	39
第5表	水道料金年度別収納状況	42
グラフ	家事用及び業務用給水収益の推移	43
	施設の利用状況	43
第6表	比較貸借対照表	44
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）	46
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）	48
第9表	経営分析表	50
参考資料1	比較貸借対照表（旧会計基準適用（試算））	52
参考資料2	比較損益計算書（旧会計基準適用（試算））	54

(注)

- 1 損益計算書及び貸借対照表は、消費税及び地方消費税を除いて表示しています。また、文中及び各表中において「消費税」、「仮受（払）消費税」とあるのは、いずれも地方消費税を含みます。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
「0.00」該当数値はあるが単位未満のもの、又は未執行のもの
「－」該当数値がないもの

平成26年度秦野市水道事業会計
決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度秦野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年5月29日から同年8月17日まで

第3 審査の方法

次の3点に主眼を置き、計数の照合、分析、比較等により関係書類、諸帳簿等を審査しました。

- 1 地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定に基づき審査に付された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかどうか。
- 2 企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか。
- 3 事業が法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかどうか。

さらに、定期監査、例月現金出納検査等の結果を参考とするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、期間の経営成績及び期末の財政状態は適正に表示されていました。

なお、業務実績、予算執行状況、経営状況等について審査した概要及び所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討及び改善を要望します。

1 業務実績

(1) 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比較増減 (B-A)
給水戸数 (戸)	75,500	75,523	23
年間給水量 (m ³)	20,976,000	20,325,719	△ 650,281
一日平均給水量 (m ³)	57,468	55,687	△ 1,781
主要な建設改良事業(円)	865,168,000	527,472,495	△ 337,695,505

給水戸数は、7万5523戸で、予定量より23戸(0.03パーセント)増加しています。年間給水量は、2032万5719立方メートル、一日平均給水量は、5万5687立方メートルで、予定量の96.90パーセントとなっています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、給水人口は、16万8274人で、前年度より658人(0.39パーセント)減少し、水道普及率は、99.84パーセントで、前年度より0.01ポイント上昇しています。

主要な建設改良事業としての予定量8億6516万8000円に対する実績は、5億2747万2495円で、予定量より3億3769万5505円(39.03パーセント)の減となっています。

事業実績として、水道施設耐震化事業のうち、導水管送水管耐震化事業では、導水管・配水管961.6メートルが布設され、配水管改良事業では、既設の配水管2457.2メートルが布設替えされ、配水管拡張事業では、配水管736.9メートルが新たに布設されました。また、幹線管路耐震化事業では、幹線管路耐震化事業中継ポンプ場基本設計及び地質調査委託業務ほか2件、施設耐震化事業では、堀山下浄水場施設耐震診断委託業務ほか1件が実施されました。

水道施設整備事業のうち、施設整備事業では、非常用飲料水貯水槽緊急遮断弁設置工事ほか7件、緊急時対策施設整備事業では、広畑及び金井場配水場遠方監視制御装置等更新工事ほか9件が実施されました。

(2) 施設の利用状況

一日配水能力は、前年度と同じ9万7070立方メートルで、一日平均給水量が1582立方メートル、一日最大給水量が2723立方メートルそれぞれ減少したことにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より1.63ポイント下降し57.37パーセント、最大稼働率は、前年度より2.81ポイント下降し63.27パーセントとなっています。

また、負荷率は、一日最大給水量の減少率が一日平均給水量の減少率よりも大きかったことにより、前年度より1.39ポイント上昇し90.67パーセントとなっています。

(3) 年間給水量及び有収水量

(単位：m³・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
年 間 給 水 量	20,325,719	20,903,188	△ 577,469	△ 2.76
うち自己水量	15,640,389	15,988,308	△ 347,919	△ 2.18
うち県水受水量	4,685,330	4,914,880	△ 229,550	△ 4.67
年 間 有 収 水 量	19,014,723	19,566,946	△ 552,223	△ 2.82
一 日 平 均 有 収 水 量	52,095	53,608	△ 1,513	△ 2.82
有 収 率	93.55	93.61	ポイント △ 0.06	
自 己 水 量 比 率	76.95	76.49	ポイント 0.46	

年間給水量は、前年度より57万7469立方メートル(2.76パーセント)減少し2032万5719立方メートルとなっています。

そのうち、自己水量は、1564万389立方メートルで、年間給水量に占める割合である自己水量比率は、前年度より0.46ポイント上昇し76.95パーセントとなっています。

また、有収率は、前年度より0.06ポイント下降し93.55パーセントとなっています。

(4) 職員一人当たりの業務

区 分		26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率(%)
職員一人当たり	給水人口 (人)	5,803	5,825	△ 22	△ 0.38
	有収水量 (m ³)	655,680	674,722	△ 19,042	△ 2.82
	営業収益 (受託工事収益は除く)(千円)	68,967	71,415	△ 2,448	△ 3.43
損益勘定所属職員数 (人)		29	29	0	0.00

(注) 職員一人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

職員一人当たりの業務を前年度と比較すると、給水人口で 22 人 (0.38 パーセント)、有収水量で 1 万 9042 立方メートル (2.82 パーセント)、営業収益で 244 万 8000 円 (3.43 パーセント) それぞれ減となっています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 水道事業 収益	1 営業収益	2,259,757,000	2,169,342,235	△ 90,414,765	96.00
	2 営業外収益	500,746,000	493,500,077	△ 7,245,923	98.55
	3 特別利益	86,131,000	487,098	△ 85,643,902	0.57
合 計		2,846,634,000	2,663,329,410	△ 183,304,590	93.56

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額 28 億 4663 万 4000 円に対する決算額は、26 億 6332 万 9410 円で、執行率は、93.56 パーセントとなっています。

決算額の主なものは、次のとおりです。

(営業収益)

○水道料金 2, 138, 966, 901円
 ○給水装置工事検査手数料 18, 224, 551円

(営業外収益)

○長期前受金戻入 212, 503, 117円
 ○水道利用加入金 134, 023, 500円
 ○下水道使用料賦課徴収事務受託料 97, 823, 000円
 ○地下水利用協力金 30, 724, 160円

(特別利益)

○過年度損益修正益 340, 067円

決算額を予算額と比較すると、1億8330万4590円の不足が生じています。

これは主に、営業収益における水道料金が9257万8099円(執行率95.85パーセント)、特別利益における固定資産売却益が8598万1969円(執行率0.17パーセント)それぞれ予算を下回ったことによるものです。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

科	目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
款	項					
1 水道事業費用	1 営業費用	2,498,018,000	2,395,844,836	0	102,173,164	95.91
	2 営業外費用	215,315,469	215,315,469	0	0	100.00
	3 特別損失	29,171,980	30,511,407	0	△1,339,427	104.59
	4 予備費	12,454,551	0	0	12,454,551	0.00
合 計		2,754,960,000	2,641,671,712	0	113,288,288	95.89

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額27億5496万円に対する決算額は、26億4167万1712円で、執行率は、95.89パーセントとなっており、1億1328万8288円の不用額が生じています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、次のとおりです。

(営業費用)

○原水浄水費

 県水受水費 5 9 2 , 9 5 8 , 3 7 5 円

 原水浄水施設動力費 2 3 4 , 3 1 8 , 1 0 1 円

○配水給水費

 修繕費 8 0 , 4 8 6 , 6 5 8 円

○業務費

 水道料金等業務包括委託業務委託料

 1 1 8 , 6 7 3 , 4 0 0 円

○減価償却費

 有形固定資産減価償却費 8 8 5 , 7 3 0 , 8 2 8 円

(営業外費用)

○支払利息及び企業債取扱諸費

 企業債利息 1 7 7 , 2 2 7 , 8 0 5 円

(特別損失)

○その他特別損失

 その他特別損失(会計制度見直しに係る引当不足額)

 2 6 , 5 8 5 , 0 0 0 円

不用額のうち主なものは、原水浄水費における委託料で 2041 万 4224 円及び動力費で 933 万 1899 円、配水給水費における修繕費で 2168 万 7342 円、総係費における委託料で 957 万 6664 円、資産減耗費における固定資産除却費で 894 万 7575 円となっています。

貸倒引当金及び特別損失として処理された水道料金の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。なお、現年度における調定減として処理されたものが発生しています。

処分理由は、転居先不明、破産及び時効援用となっています。

区 分		24年度	25年度	26年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	19,935,549	11,431,920	9,933,997
	不納欠損処分件数(件)	2,933	7,078	4,685
現年度分	不納欠損処分金額(円)	71,945	19,325	12,343
	不納欠損処分件数(件)	35	9	3

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

なお、当年度の消費税額は、次のとおり 3765 万 1000 円が納付されています。

《消費税及び地方消費税額の計算式》	
仮受消費税 167,296,207 円	－ 納税計算上の端数 117 円
	＝ 売上げに係る消費税 167,296,090 円 … (A)
仮払消費税 131,421,195 円	－ 期中処理による税額と納税計算による税額との差額 及び控除対象外消費税 1,776,105 円
	＝ 仕入れに係る消費税 129,645,090 円 … (B)
消費税額 [(A) - (B)]	
167,296,090 円	－ 129,645,090 円 = <u>37,651,000 円</u>
消費税額のうち、消費税納付税額	… 29,788,300 円
地方消費税納付税額	… 7,862,700 円

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債	400,000,000	292,000,000	△ 108,000,000	73.00
	2 工 事 負 担 金	6,286,000	6,091,296	△ 194,704	96.90
	3 固定資産売却代金	1,120,000	197,100	△ 922,900	17.60
合 計		407,406,000	298,288,396	△ 109,117,604	73.22

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額 4 億 740 万 6000 円に対する決算額は、2 億 9828 万 8396 円で、
執行率は、73.22 パーセントとなっています。

決算額の主なものは、次のとおりです。

(企業債)

○配水施設等整備事業債

地方公共団体金融機構 292,000,000円

(工事負担金)

○消火栓設置工事負担金

堀山下北消火栓設置工事等 (8 件) 5,505,936円

決算額を予算額と比較すると、1 億 911 万 7604 円の不足が生じていま
す。これは主に企業債が 1 億 800 万円 (執行率 73.00 パーセント) 予算
を下回ったことによるものです。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	1,030,686,000	677,499,620	0	353,186,380	65.73
	2 企業債償還金	440,100,000	440,099,100	0	900	100.00
	3 基金積立金	10,391,000	10,391,000	0	0	100.00
	4 その他資本的支出	1,000	0	0	1,000	0.00
	5 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計		1,482,178,000	1,127,989,720	0	354,188,280	76.10

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 14 億 8217 万 8000 円に対する決算額は、11 億 2798 万 9720 円で、執行率は、76.10 パーセントとなっており、3 億 5418 万 8280 円の不用額が生じています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、次のとおりです。

(水道施設耐震化事業費)

○落合久保之沢導水管改良工事等 (3 件)

44,300,556 円

○千村五丁目配水管改良工事 (第 1 工区) 等 (18 件)

224,572,330 円

○田頭橋配水管拡張工事等 (8 件) 44,399,348 円

○幹線管路耐震化事業中継ポンプ場基本設計及び地質調査委託業務等 (3 件)

17,593,200 円

○堀山下浄水場施設耐震診断委託業務等 (2 件)

13,446,000 円

○消火栓設置工事 (10 基)

5,064,318 円

(水道施設整備事業費)

- 非常用飲料水貯水槽緊急遮断弁設置工事等 (8件)

40,725,261円

- 広畑及び金井場配水場遠方監視制御装置等更新工事等 (10件)

142,435,800円

(固定資産購入費)

- 八幡山配水場送水ポンプ設備購入等 (8件)

38,787,012円

不用額のうち主なものは、水道施設耐震化事業費における工事請負費で2億3176万4547円及び委託料で3268万8800円、水道施設整備事業費における工事請負費で4590万7539円及び委託料で1874万4400円となっています。

これは主に、横野山居導水管改良工事(第1工区)、横野山居導水管改良工事(第2工区)、堀山下低区配水池耐震補強工事を未執行にしたこと、工事請負等の入札執行において、結果として落札率が低くなり、多額の執行残が生じたことによるものです。

また、企業債償還金4億4009万9100円は、64件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億2970万1324円は、過年度分損益勘定留保資金7億4027万127円、減債積立金2000万円、建設改良積立金2629万2000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4313万9197円により補填されています。

なお、補填財源の当年度末残高は、9億509万3112円で、前年度末残高より5億2301万2160円(36.62パーセント)の減となっています。

(3) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額1200万円に対する購入額は、426万4120円で、執行率は、35.53パーセントとなっており、773万5880円の不用額が生じています。

なお、たな卸資産(貯蔵品)の当年度末残高は、7447万6001円で、前年度末残高より55万3124円(0.75パーセント)の増となっています。

3 経営状況

(1) 収益及び費用

(単位：円)				
収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,019,661,260	営 業 費 用	2,308,939,637	△ 289,278,377
営 業 外 収 益	475,964,078	営 業 外 費 用	179,039,710	296,924,368
特 別 利 益	465,942	特 別 損 失	29,906,405	△ 29,440,463
総 収 益	2,496,091,280	総 費 用	2,517,885,752	△ 21,794,472

(注) 金額は、消費税抜決算額です。

ア 概 要

給水収益等の営業収益、水道利用加入金等の営業外収益及び過年度損益修正益等の特別利益を合計した総収益 24 億 9609 万 1280 円から、原水浄水費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び会計制度見直しに係る引当不足額等の特別損失を合計した総費用 25 億 1788 万 5752 円を差し引いた当年度純損益は、2179 万 4472 円の純損失となっています。前年度純利益 4517 万 4137 円と比較すると、6696 万 8609 円利益が減少しています。

また、企業全体の収支の均衡を表す総収支比率は、100 パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 2.83 ポイント下降し 99.13 パーセントとなっています。

なお、水道事業剰余金処分計算書（案）により、その他未処分利益剰余金変動額 5 億 9427 万 9131 円を自己資本金へ組み入れることとしています。

イ 営業損益計算

営業収益は、20 億 1966 万 1260 円で、前年度より 6876 万 4541 円 (3.29 パーセント) の減となり、営業費用は、23 億 893 万 9637 円で、前年度より 2 億 349 万 3415 円 (9.67 パーセント) の増となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、2 億 8927

万 8377 円の営業損失となっています。前年度営業損失 1702 万 421 円と比較すると、2 億 7225 万 7956 円損失が拡大しています。

これは主に、営業収益における給水収益が前年度より 7304 万 9840 円の減、営業費用における減価償却費が前年度より 1 億 8624 万 4532 円の増となったことによるものです。

業務活動の能率を表す営業収支比率は、100 パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 11.85 ポイント下降し 87.14 パーセントとなっています。

地方公営企業会計制度が見直され、平成 26 年度から新会計基準が適用されています。これに伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制度が変更されたこと、引当金の計上が義務化されたことにより、平成 26 年度決算額を旧会計基準で算定した場合に比べ、費用が増となっています。

営業損益を旧会計基準で算定した数字と比較した場合、次表のとおりとなります。

(単位：円)

区 分	平成 26 年度 (A)	平成 26 年度 (旧会計基準適用) (B)	比 較 増 減 (A-B)
営 業 収 益	2,019,661,260	2,019,661,260	0
営 業 費 用	2,308,939,637	2,077,014,911	231,924,726
うち減価償却費	885,730,828	679,682,102	206,048,726
営 業 損 益	△ 289,278,377	△ 57,353,651	△ 231,924,726

(注) 金額は、消費税抜決算額です。

なお、神奈川県企業庁との分水量等の基本協定のとおり、日最大分水量は、4 万 2900 立方メートルで前年度と同じになっています。分水料金は、前年度と比較すると、基本料金が 50 万 1367 円減額、従量料金が 251 万 7875 円減額、消費税が 1498 万 5552 円増額となり、合計で 1196 万 6310 円増額となっています。

最近5か年の県水受水費は、次表のとおりです。

(単位：円・%・m³)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
県水受水費	575,599,089	550,596,163	548,633,134	553,325,781	550,306,539
うち基本料金	529,676,517	496,998,706	492,356,259	492,392,781	491,891,414
うち従量料金	45,922,572	53,597,457	56,276,875	60,933,000	58,415,125
営業費用に占める割合	27.95	26.70	25.36	26.28	23.83
総費用に占める割合	25.00	24.19	23.11	24.02	21.86
県水受水量	4,247,100	4,312,110	4,544,870	4,914,880	4,685,330

(注) 金額は、消費税抜決算額です。なお、県水受水費は、当年度中の支払額に基づき算出しています。

ウ 営業外損益計算

営業外収益は、4億7596万4078円で、前年度より2億1542万7753円(82.69パーセント)の増となり、営業外費用は、1億7903万9710円で、前年度より716万6081円(3.85パーセント)の減となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は2億9692万4368円の営業外利益となっています。前年度営業外利益7433万534円と比較すると、2億2259万3834円利益が増加しています。

これは主に、営業外収益における長期前受金戻入が2億1250万3117円の皆増となったことによるものです。

新会計基準が適用されたことに伴い、営業外収益において、新たに長期前受金戻入が計上されたことにより、平成26年度決算額を旧会計基準で算定した場合に比べ、営業外収益が増となっています。

営業外損益を旧会計基準で算定した数字と比較した場合、次表のとおりとなります。

(単位：円)

区 分	平成26年度 (A)	平成26年度 (旧会計基準適用) (B)	比較増減 (A-B)
営業外収益	475,964,078	263,460,961	212,503,117
うち長期前受金戻入	212,503,117	—	212,503,117
営業外費用	179,039,710	179,039,710	0
営業外損益	296,924,368	84,421,251	212,503,117

(注) 金額は、消費税抜決算額です。

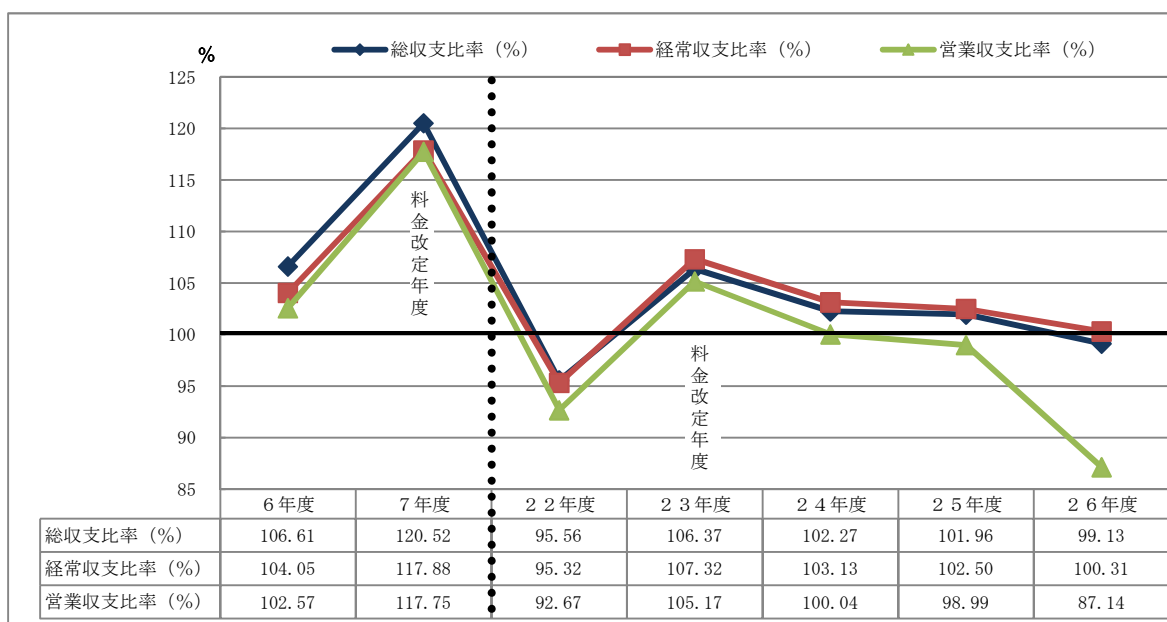
エ 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、764万5991円の経常利益となり、前年度経常利益5731万113円と比較すると、4966万4122円利益が減少しています。

事業の経常的な収益力を総合的に示す総資本利益率は、比率が高いほど資本が効果的に運用され収益性が高いとされていますが、前年度より0.18ポイント下降し0.03パーセントとなっています。

また、経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より2.19ポイント下降し100.31パーセントとなっています。

最近5か年の総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の推移は、次表のとおりです。



経常損益、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率を旧会計基準で算定した数字と比較した場合、次表のとおりとなります。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度 (A)	平成26年度 (旧会計基準適用) (B)	比較増減 (A-B)
経常損益	7,645,991	27,067,600	△ 19,421,609
総収支比率	99.13	100.66	ポイント △ 1.53
経常収支比率	100.31	101.20	ポイント △ 0.89
営業収支比率	87.14	96.93	ポイント △ 9.79

(注) 金額は、消費税抜決算額です。

オ 特別損益計算

特別利益は、46万5942円で、前年度より38万7138円(491.27パーセント)の増となり、特別損失は、2990万6405円で、前年度より1769万1625円(144.84パーセント)の増となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は2944万463円の損失となっています。前年度1213万5976円の損失と比較すると、1730万4487円損失が拡大しています。

これは主に、特別損失におけるその他特別損失(会計制度見直しに係

る引当不足額) が 2658 万 5000 円の皆増となったことによるものです。

新会計基準が適用されたことに伴い、水道料金の不納欠損処分として、993 万 3997 円を執行する際、貸倒引当金 920 万円を取り崩したことにより、平成 26 年度決算額を旧会計基準で算定した場合に比べ、過年度損益修正損が減となっています。

また、経過措置として、引当不足額が計上されたことにより、平成 26 年度決算額を旧会計基準で算定した場合に比べ、その他特別損失が皆増となっています。

特別損益を旧会計基準で算定した数字と比較した場合、次表のとおりとなります。

(単位：円)

区 分	平成 26 年度 (A)	平成 26 年度 (旧会計基準適用) (B)	比較増減 (A-B)
特 別 利 益	465,942	465,942	0
特 別 損 失	29,906,405	12,521,405	17,385,000
うち 過年度損益修正損	3,321,405	12,521,405	△ 9,200,000
うち その他特別損失	26,585,000	—	26,585,000
特 別 損 益	△ 29,440,463	△ 12,055,463	△ 17,385,000

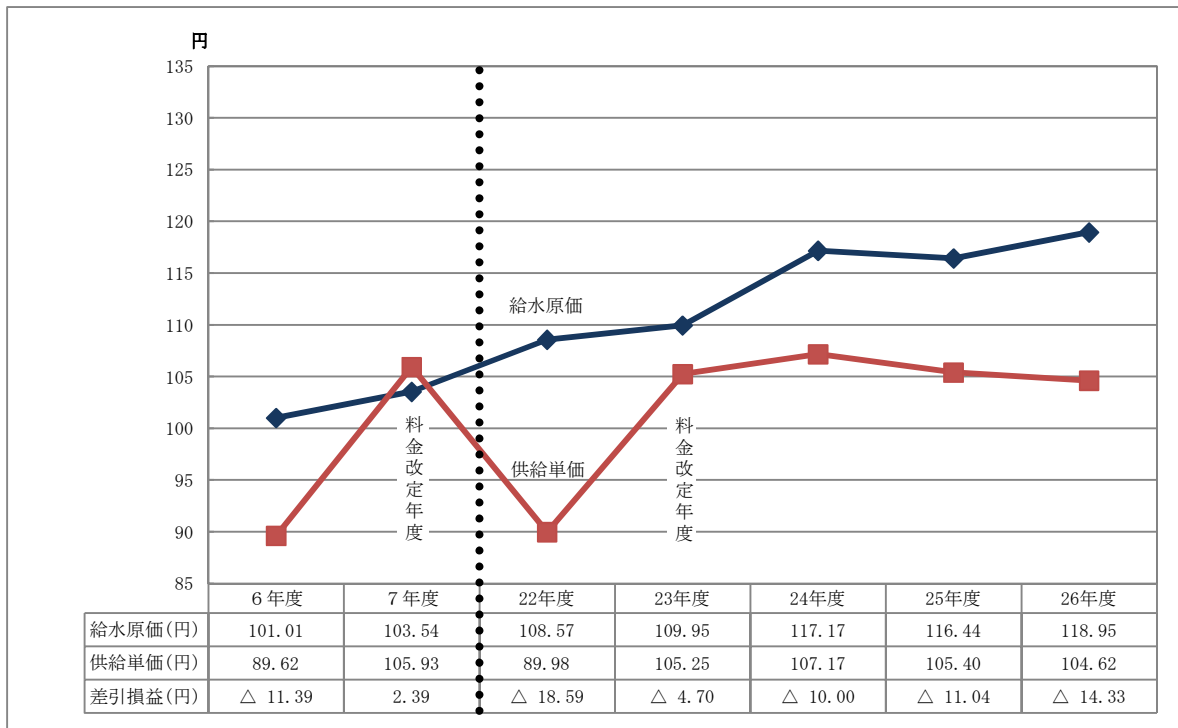
(注) 金額は、消費税抜決算額です。

(2) 給水原価及び供給単価

1立方メートル当たりの給水原価は、118円95銭で、前年度より2円51銭(2.16パーセント)の増となっています。これに対して、供給単価は、104円62銭で、前年度より78銭(0.74パーセント)の減となっています。

この結果、販売損失が14円33銭となり、前年度より3円29銭(29.80パーセント)損失が拡大しています。

最近5か年の給水原価及び供給単価の推移は、次表のとおりです。



(注) 給水原価及び供給単価の算式

$$\bullet \quad \text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{年間有収水量}}$$

※給水原価の算式は、26年度以降総費用から長期前受金戻入を減算します。

$$\bullet \quad \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
資 産	固 定 資 産	20,843,090,368	25,481,530,142	△ 4,638,439,774	△ 18.20
	流 動 資 産	1,834,414,835	1,731,374,632	103,040,203	5.95
	計	22,677,505,203	27,212,904,774	△ 4,535,399,571	△ 16.67
資 産 合 計		22,677,505,203	27,212,904,774	△ 4,535,399,571	△ 16.67
負 債	固 定 負 債	7,254,920,087	0	7,254,920,087	皆増
	流 動 負 債	929,321,723	303,269,360	626,052,363	206.43
	繰 延 収 益	4,316,762,819	—	4,316,762,819	皆増
	計	12,501,004,629	303,269,360	12,197,735,269	4,022.08
資 本	資 本 金	9,016,421,999	16,837,816,744	△ 7,821,394,745	△ 46.45
	剰 余 金	1,160,078,575	10,071,818,670	△ 8,911,740,095	△ 88.48
	計	10,176,500,574	26,909,635,414	△ 16,733,134,840	△ 62.18
負 債 ・ 資 本 合 計		22,677,505,203	27,212,904,774	△ 4,535,399,571	△ 16.67

ア 資 産

資産は、226億7750万5203円で、前年度より45億3539万9571円(16.67パーセント)の減となっています。

固定資産の決算額208億4309万368円の内訳は、次のとおりです。

有形固定資産	20,444,232,585円
無形固定資産	624,633円
投 資	398,233,150円

固定資産は、前年度より46億3843万9774円(18.20パーセント)の減となっています。

これは主に、構築物が 44 億 6205 万 8124 円、機械及び設置が 1 億 7463 万 8819 円、建物が 6415 万 3081 円それぞれ減となったことによるものです。

流動資産の決算額 18 億 3441 万 4835 円の内訳は、次のとおりです。

現金預金	1, 516, 161, 591円
未収金	227, 777, 243円
貯蔵品	74, 476, 001円
その他流動資産	16, 000, 000円

流動資産は、前年度より 1 億 304 万 203 円 (5.95 パーセント) の増となっています。

これは主に、未収金が 5018 万 1191 円の減となったものの、現金預金が 1 億 5393 万 9470 円の増となったことによるものです。

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、前年度より 1.73 ポイント下降し 91.91 パーセントとなっています。

新会計基準が適用されたことに伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制度が変更されたこと、流動資産において、新たに貸倒引当金が計上されたことにより、平成 26 年度決算額を旧会計基準で算定した場合に比べ、資産が減となっています。

資産を旧会計基準で算定した数字と比較した場合、次表のとおりとなります。

(単位：円)

科目	平成 26 年度 (A)	平成 26 年度 (旧会計基準適用) (B)	比較増減 (A-B)
固定資産	20,843,090,368	25,450,948,266	△ 4,607,857,898
流動資産	1,834,414,835	1,843,414,835	△ 9,000,000
資産合計	22,677,505,203	27,294,363,101	△ 4,616,857,898

イ 負債

負債は、125億100万4629円で、前年度より121億9773万5269円(4022.08パーセント)の増となっています。

固定負債の決算額72億5492万87円の内訳は、次のとおりです。

建設改良費等の財源に充てるための企業債

7,238,044,087円

引当金

16,876,000円

固定負債は、前年度から皆増となっています。

流動負債の決算額9億2932万1723円の内訳は、次のとおりです。

建設改良費等の財源に充てるための企業債

435,251,558円

未払金

248,638,951円

前受金

1,350,000円

預り金

204,128,693円

引当金

23,221,000円

その他流動負債

16,731,521円

流動負債は、前年度より6億2605万2363円(206.43パーセント)の増となっています。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が4億3525万1558円、引当金が2322万1000円それぞれ皆増、未払金が1億5491万9522円、預り金が1424万6393円それぞれ増となったことによるものです。

繰延収益の決算額43億1676万2819円の内訳は、次のとおりです。

長期前受金

9,291,146,990円

収益化累計額

△4,974,384,171円

繰延収益は、前年度から皆増となっています。

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より 373.51 ポイント下降し 197.39 パーセントとなっています。

また、流動負債に対する支払手段である現金預金及び換金性の高い未収金が十分あるかを表す当座比率は、前年度より 353.17 ポイント下降し 187.66 パーセントとなっています。

新会計基準が適用されたことに伴い、借入資本金に計上されていた企業債が負債に計上されたこと、補助金等により取得した固定資産の償却制度が変更され、繰延収益が新たに計上されたこと等により、平成 26 年度決算額を旧会計基準で算定した場合に比べ、負債が増となっています。

負債を旧会計基準で算定した数字と比較した場合、次表のとおりとなります。

(単位：円)

科 目	平成 26 年度 (A)	平成 26 年度 (旧会計基準適用) (B)	比 較 増 減 (A-B)
固 定 負 債	7,254,920,087	0	7,254,920,087
流 動 負 債	929,321,723	470,849,165	458,472,558
繰 延 収 益	4,316,762,819	—	4,316,762,819
負 債 合 計	12,501,004,629	470,849,165	12,030,155,464

ウ 資 本

資本は、101 億 7650 万 574 円で、前年度より 167 億 3313 万 4840 円 (62.18 パーセント) の減となっています。

資本金の決算額 90 億 1642 万 1999 円の内訳は、次のとおりです。

自己資本金 9,016,421,999 円

資本金は、前年度より 78 億 2139 万 4745 円 (46.45 パーセント) の減となっています。

これは、借入資本金が 78 億 2139 万 4745 円の皆減となったことによるものです。

最近3か年の資本金の推移は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	24年度	25年度	26年度
	構成比	構成比	構成比
自 己 資 本 金	8,913,547,999 52.86%	9,016,421,999 53.55%	9,016,421,999 100.00%
借 入 資 本 金	7,948,870,615 47.14%	7,821,394,745 46.45%	— —
資 本 金 合 計	16,862,418,614	16,837,816,744	9,016,421,999

剰余金の決算額 11 億 6007 万 8575 円の内訳は、次のとおりです。

資本剰余金	393,440,506円
利益剰余金	766,638,069円

剰余金は、前年度より 89 億 1174 万 95 円 (88.48 パーセント) の減となっています。

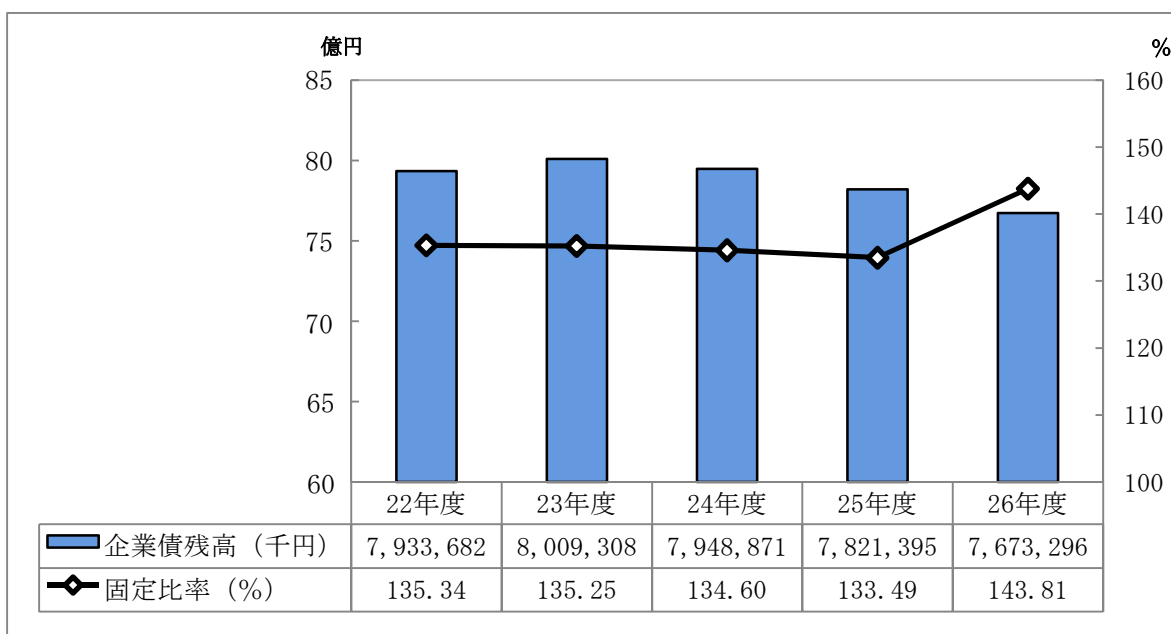
これは主に、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金が 5 億 2731 万 522 円の増となったものの、資本剰余金における工事負担金が 45 億 7312 万 6159 円、受贈財産評価額が 29 億 8889 万 3458 円、その他資本剰余金が 10 億 4850 万 7849 円それぞれ減となったことによるものです。

自己資本が固定資産にどの程度投下されているかを示す固定比率は、前年度より 10.32 ポイント上昇し 143.81 パーセントとなっています。

固定資産が返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって、どの程度調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 1.15 ポイント上昇し 95.84 パーセントとなっています。

また、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされていますが、前年度より 6.23 ポイント下降し 63.91 パーセントとなっています。

最近5か年の企業債残高及び固定比率の推移は、次表のとおりです。



新会計基準が適用されたことに伴い、借入資本金に計上されていた企業債が負債に計上されたこと、補助金等により取得した固定資産の償却制度が変更されたこと等により、平成26年度決算額を旧会計基準で算定した場合に比べ、資本が減となっています。

資本を旧会計基準で算定した数字と比較した場合、次表のとおりとなります。

(単位：円)

科 目	平成26年度 (A)	平成26年度 (旧会計基準適用) (B)	比較増減 (A-B)
資 本 金	9,016,421,999	16,736,009,644	△ 7,719,587,645
剰 余 金	1,160,078,575	10,087,504,292	△ 8,927,425,717
うち資本剰余金	393,440,506	9,878,338,745	△ 9,484,898,239
うち利益剰余金	766,638,069	209,165,547	557,472,522
資 本 合 計	10,176,500,574	26,823,513,936	△ 16,647,013,362

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
純利益 (△は純損失)	△ 21,794,472	45,174,137	△ 66,968,609
減価償却費	885,730,828	699,486,296	186,244,532
固定資産除却費	35,930,305	38,165,576	△ 2,235,271
固定資産売却益	△ 136,140	0	△ 136,140
長期前受金戻入額	△ 212,503,117	—	△ 212,503,117
受取利息	△ 1,275,475	△ 1,095,423	△ 180,052
支払利息	177,227,805	183,803,398	△ 6,575,593
未収金の増減額 (△は増加)	41,181,191	39,655,987	1,525,204
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 553,124	1,172,692	△ 1,725,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,000,000	—	9,000,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,271,200	2,728,800	△ 1,457,600
未払金の増減額 (△は減少)	154,919,522	△ 143,917,382	298,836,904
その他引当金の増減額 (△は減少)	40,097,000	—	40,097,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	12,660,283	170,101,539	△ 157,441,256
小計	1,121,755,806	1,035,275,620	86,480,186
受取利息	1,275,475	1,095,423	180,052
支払利息	△ 177,227,805	△ 183,803,398	6,575,593
計	945,803,476	852,567,645	93,235,831
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 633,904,482	△ 610,042,448	△ 23,862,034
資本勘定職員の引当金	△ 5,836,000	—	△ 5,836,000
固定資産の売却による収入	318,640	0	318,640
工事負担金の収入	6,047,936	12,816,386	△ 6,768,450
基金の積立	△ 10,391,000	△ 10,363,820	△ 27,180
計	△ 643,764,906	△ 607,589,882	△ 36,175,024
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	292,000,000	320,000,000	△ 28,000,000
企業債の償還による支出	△ 440,099,100	△ 447,475,870	7,376,770
計	△ 148,099,100	△ 127,475,870	△ 20,623,230
資金増減額	153,939,470	117,501,893	36,437,577
資金期首残高	1,362,222,121	1,244,720,228	117,501,893
資金期末残高	1,516,161,591	1,362,222,121	153,939,470

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、9億4580万3476円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、6億4376万4906円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、1億4809万9100円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、前年より1億5393万9470円(11.30パーセント)増の15億1616万1591円となっています。

第5 審査の所見

1 経営の概況

平成26年度は、市制施行60周年、水道創設125年という節目の年でしたが、4月の消費税率引き上げによる節約志向のより一層の高まりや夏場の天候不順、また、企業の減産や設備投資の先送りに加え、水道事業経営に不可欠な工事用資機材や電気料の高騰、地方公営企業会計制度の見直しによる事業費用の増加など、水道事業を取り巻く経営環境は、大変厳しいものでした。

このような状況の中、水道事業経営の主要な収入源である給水収益は、19億8939万8835円で、対前年度比3.5パーセント、7304万9840円（消費税抜額）の減となり、平成23年4月に水道料金を改定して以降、3年連続の減収となっており、また、収益的収支は、料金改定後、初の赤字で2179万4472円（消費税抜額）の純損失となっています。

また、経営指標については、地方公営企業会計制度が見直されたことで、参考比較となりますが、旧会計基準による総収支比率は、対前年度比1.30ポイント減の100.66パーセント（新会計基準適用後99.13パーセント）、経常収支比率は、対前年度比1.30ポイント減の101.20パーセント（新会計基準適用後100.31パーセント）と、いずれも前年度に比べ下降しており、特に、営業損益では赤字が拡大したことから、営業収支比率は、対前年度比2.06ポイント減の96.93パーセント（新会計基準適用後87.14パーセント）となり、総じて、平成25年度よりも収益率の低下が進行する結果となりました。

そして、水道事業経営の安定の基本となる水需要は、その減少傾向に歯止めが掛からず、家事用、業務用、農業用、臨時用すべての有収水量が減少した結果、水道水1立方メートル当たりの販売損失は、前年度から3円29銭増えて、平成26年度は14円33銭に拡大し、いわゆる逆ザヤ現象（給水原価が供給単価を上回っていること）は、平成8年度から平成26年度まで19年連続しており、解消の見込みは立っていないことから、安定した水道事業経営は難しい状況になりつつあると考えられます。

2 主な経営指標の状況（決算審査資料第9表 参照）

平成26年度における主な経営指標について、本市と類似団体平均との比較及び評価は次のとおりです。

なお、平成26年度から地方公営企業会計制度が見直しされたことにより、

「(3)施設の効率性」を除き、比較は旧会計基準により算出した数値とし、本市の平成26年度決算数値と本市及び類似団体平均の平成25年度決算集計データ（括弧内数値）での参考比較となっています。

(1) 財務の状況

ア 固定資産構成比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	93.25 (93.64) ※新会計基準適用91.91	(90.35)
説明	数値が低いほど柔軟な経営が可能となります。	
評価	前年度とほぼ同じ数値となっています。類似団体に比べると資産に占める固定資産の割合がやや高くなっており、改善が望まれます。	

イ 自己資本構成比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	70.16 (70.14) ※新会計基準適用63.91	(67.86)
説明	数値が高いほど経営が安全です。	
評価	前年度とほぼ同じ数値となっています。類似団体に比べると経営の安全性がやや高くなっています。	

ウ 固定資産対長期資本比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	94.88 (94.69) ※新会計基準適用95.84	(91.73)
説明	固定資産の調達範囲は100パーセント以下が望まれます。	
評価	前年度とほぼ同じ数値で100パーセント以下となっています。類似団体に比べるとやや数値が高いため、改善が望まれます。	

エ 固定比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	132.90 (133.49) ※新会計基準適用143.81	(133.14)
説明	投資が自己資本の枠内となるよう100パーセント以下が望まれます。	
評価	前年度より数値がやや低下しています。類似団体に比べるとやや数値が高く、100パーセントを超えているため、自己資本の増強が必要です。	

オ 流動比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	391.51 (570.90) ※新会計基準適用197.39	(642.02)
説明	数値が高いほど短期債務に対する対応力が高く、100パーセントを下回れば不良債務があり、200パーセントを超えれば理想です。	
評価	前年度より数値が低下していますが、引き続き200パーセントを超えており、短期債務に対する対応力は十分にあります。	

カ 当座比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	372.29 (540.83) ※新会計基準適用187.66	(601.24)
説明	債務に対する現金預金や未収金があるかを示すもので、数値は100パーセント以上が望まれます。	
評価	前年度より数値が低下していますが、引き続き100パーセントを超えており、短期債務に対する対応力は十分にあります。	

(2) 経営の効率性

ア 総資本利益率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	0.10 (0.21) ※新会計基準適用0.03	(0.59)
説明	数値が高いほど資本の運用が効果的で、収益性が高くなります。	
評価	前年度より数値が低下しています。類似団体と比べても収益性が低くなっているため、改善が望まれます。	

イ 総収支比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	100.66 (101.96) ※新会計基準適用99.13	(106.07)
説明	数値は100パーセントを超えると純利益となります。	
評価	前年度より数値が低下しており、新会計基準では純損失となります。類似団体と比べても収益性が低くなっているため、改善が望まれます。	

ウ 経常収支比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	101.20 (102.50) ※新会計基準適用100.31	(106.71)
説明	数値は100パーセントを超えると経常利益となります。	
評価	経常利益が生じているものの、前年度より利益が減少し、数値が低下しています。類似団体と比べても収益性が低くなっているため、改善が望まれます。	

エ 営業収支比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	96.93 (98.99) ※新会計基準適用87.14	(110.05)
説明	数値は100パーセントを超えると営業利益となります。	
評価	100パーセント未満の数値となり、営業損失が生じているため、黒字化が望まれます。類似団体と比べても収益性が低くなっているため、改善が望まれます。	

(3) 施設の効率性（新会計基準適用による数値の影響なし）

ア 負荷率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	90.67 (89.28)	(88.58)
説明	給水量の需要時と非常時の差を示し、100パーセントに近づけることが理想となります。	
評価	前年度より数値がやや上昇し、類似団体と比べてもやや数値が高くなっていますが、より100パーセントに近づけることが目標となります。	

イ 施設利用率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	57.37 (59.00)	(65.16)
説明	施設の平均利用率で、数値が高いほど効率が良くなります。	
評価	前年度より数値がやや低下しており、類似団体と比べても数値が低くなっているため、改善が望まれます。	

ウ 最大稼働率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	63.27 (66.08)	(73.56)
説明	数値が高いほど施設が有効活用され、低ければ余裕があります。	
評価	前年度より数値がやや低下しており、類似団体と比べても数値が低くなっているため、改善が望まれます。	

3 個別課題への取組事項

(1) 滞納整理の適切な対応と未収金対策の徹底

水道料金未収金の現年度分は、1億6546万4407円で、対前年度比1337万6877円（7.5パーセント）の減、徴収率は、対前年度比0.53ポイント上昇し92.26パーセントとなっています。また、滞納繰越分は、4890万8720円で、対前年度比2905万4398円（37.3パーセント）の減、徴収率は、対前年度比7.12ポイント上昇し77.07パーセントとなった結果、水道料金未収金の総額は、2億1437万3127円で、対前年度比4243万1275円（16.5パーセント）の減、徴収率は、対前年度比1.54ポイント上昇し90.64パーセントとなっています。

また、水道料金の不納欠損額は、994万6340円で、対前年度比150万4905円（13.1パーセント）の減となっています。

以上のとおり、平成26年度も引き続き、水道料金の未収金や不納欠損額は減少し、平成24年4月から開始された水道料金等業務包括委託業務は、経営の合理化だけではなく、未収金対策の面からも成果を上げていると評価されるところです。

今後も、水道事業の経営基盤の安定と採算性を強化するため、受益者負担の公平性を保つ観点からも、給水停止を含めた未収金対策の徹底により、さらなる水道料金の徴収率の向上が図られ、水道料金収入が適正に確保されることを期待します。

なお、水道水は生活に必要不可欠なものであるため、給水停止を実施する際には、引き続き債務者の生活状況などを慎重に見極めたうえで、適切に対応されるよう留意してください。

(2) 自己水供給と県水受水の運用

平成26年度は、年間給水量2032万5719立方メートルのうち468万5330

立方メートル（構成比 23.1 パーセント）を県水で賄っていますが、県水受水量は、対前年度比 22 万 9550 立方メートル（4.7 パーセント）の減で、平成 21 年度以降、6 年ぶりの減少となりました。また、消費税率引き上げの影響により、県水受水費は年間 5 億 9295 万 8375 円で、対前年度比 1196 万 6310 円（2.1 パーセント）の増となっているものの、経常的経費である収益的支出は、県水受水費以外でも増えているため、県水受水費の収益的支出に占める割合は、対前年度比 1.9 ポイント減少し、22.4 パーセントとなっています。

県水の受水は、市民生活や企業活動に必要な水道水の安定供給における水量の不足を補うことがその第一の目的であり、大規模地震など災害緊急対策、新水源開発や施設の統廃合等に伴う一時的な活用などの重要な役割も担っているところですが、水道局の試算によると平成 26 年度の県水の 1 立方メートル当たりの給水原価は、自己水の 108 円 43 銭を 45 円 63 銭上回る 154 円 06 銭となっていることから、県水受水費は、経常的に発生する割高な経費であり、本市の水道事業経営を圧迫し続ける要因の一つになっていることも事実です。

そこで、健全な水道事業経営の維持のためには、自己水供給と県水受水のそれぞれのコストを詳細に把握する必要があり、また、自己水供給量と県水受水量の運用による損益分岐点のシミュレーションを行うことで、将来的には、自己水供給と県水受給のバランスを適正化していくことが肝要になると考えます。

なお、県水受水費の負担軽減については、現状が適正な負担かどうかの判断材料とするため、県内広域水道企業団に対しては、県企業庁を通じて、ダム建設に係る企業債の償還状況その他の財務資料、施設整備計画などの詳細な経営情報の提供を促すとともに、経営努力による県水受水費の削減への働きかけを強化されるよう要望します。

(3) 水道施設の耐震化及び合理化の推進

水道施設を良好かつ効率的に維持管理していくため、平成 23 年度から平成 32 年度までの施設整備計画に基づき、平成 26 年度も引き続き、老朽化した水道施設の更新と地震対策とを併せて、基幹管路を重点とした耐震化工事、緊急遮断弁の設置工事及び配水場遠方監視制御装置の更新工事などが執行されたところですが、当初予定していた一部の工事について、

執行を見送った結果、導水管や送水管などの基幹管路の耐震化率は、平成25年度に比べ、0.9ポイント増の29.5パーセント、更新率は、平成25年度に比べ、3.5ポイント減の0.9パーセントと低いものになっています。

施設整備の実施に当たっては、事業の必要性や使用可能年数などを十分に評価検討した上で、適切な水道施設の整備と耐震化に努められることを期待します。

また、施設利用率は57.37パーセントで、県内平均61.46パーセント及び全国平均60.39パーセントと比較しても、ともに下回っており、施設が効率的に運営されているとは言えない状況にあります。今後の水需要の減少に対応するためにも、施設の休廃止等も含め施設整備計画を見直しすることで、より効率的で効果的な施設整備を計画的に実現していくことが課題になると思われます。

(4) 企業債残高の抑制による将来負担の軽減

平成26年度末の企業債残高は、76億7329万5645円で、対前年度比1億4809万9100円（1.9パーセント）の減となっています。

また、料金収入に対する企業債償還元金の割合は、対前年度比0.42ポイントの増の22.12パーセントで、県平均15.83パーセント（平成25年度）よりも6.29ポイント高くなっており、料金収入に対する企業債利息の割合は、前年度と同じ8.91パーセントで、県平均6.39パーセント（平成25年度）よりも2.52ポイント高くなっています。

企業債の未償還元金は、新たな借り入れを償還額以下に抑えながら、適切に管理しているため、毎年、減少してはいるものの、借入金である企業債の元利償還については、水道事業経営を将来にわたり圧迫する大きな要因となるため、今後も施設整備計画や財政計画を随時見直していく中で、適切な償還計画の策定に基づき、企業債の発行を極力抑制しつつ、適正な水道料金の水準とのバランスにも配慮しながら、企業債残高を段階的に縮減していくことが求められます。

(5) 「おいしい秦野の水」の販売収支の改善

平成20年度から開始した水のペットボトル（「おいしい秦野の水」）の販売収支（在庫は含まない。）は、平成26年度も232万1511円の赤字となっており、水道事業の赤字要因の一つになっています。また、附帯事業

の赤字は、本事業である水道料金等で補填されることから、結果的に水道利用者の負担となってしまいます。このため、引き続き販売収支の改善に積極的に取り組まれることを要望します。

4 終わりに

政府の経済報告によると、景気は緩やかな回復基調が続いており、個人消費や企業の設備投資も持ち直しの兆しがみられるとのことですが、人口減少や様々な分野での省エネ・節水技術の大幅な向上により、給水人口と給水量は継続的に減少しています。

今後は、給水量の大幅な回復が期待できない状況を前提としたうえで、より健全な水道事業経営を安定的に継続していく必要があります。水道料金の計画的な見直しによる財務体質の根本的な改善と合わせ、水道利用者の理解を得るために、引き続き維持管理経費の一層の削減、業務の外部委託、事業の効率化と見直し、水道施設の統廃合、遊休資産の積極的な処分など、より徹底した経営の合理化を図られるとともに、新たな水需要確保のため、新東名高速道路秦野サービスエリア（仮称）スマートインターチェンジの平成32年度開通に合わせた本市の企業誘致活動への積極的な関与が求められるところです。

また、平成28年4月には、下水道部との組織統合が予定されていますが、現状では、水を使用することにより生じる負担について、上下水道の組織が異なることもあり、利用者にとって分かりづらいものになっていると感じられます。このため、料金負担等については、上下水道が一体となり、市民等の利用者に対して説明責任を果たしていくとともに、今後とも引き続き、市民生活や企業活動を支えるライフラインとしての重要な責務を果たすべく鋭意努力されることを要望します。

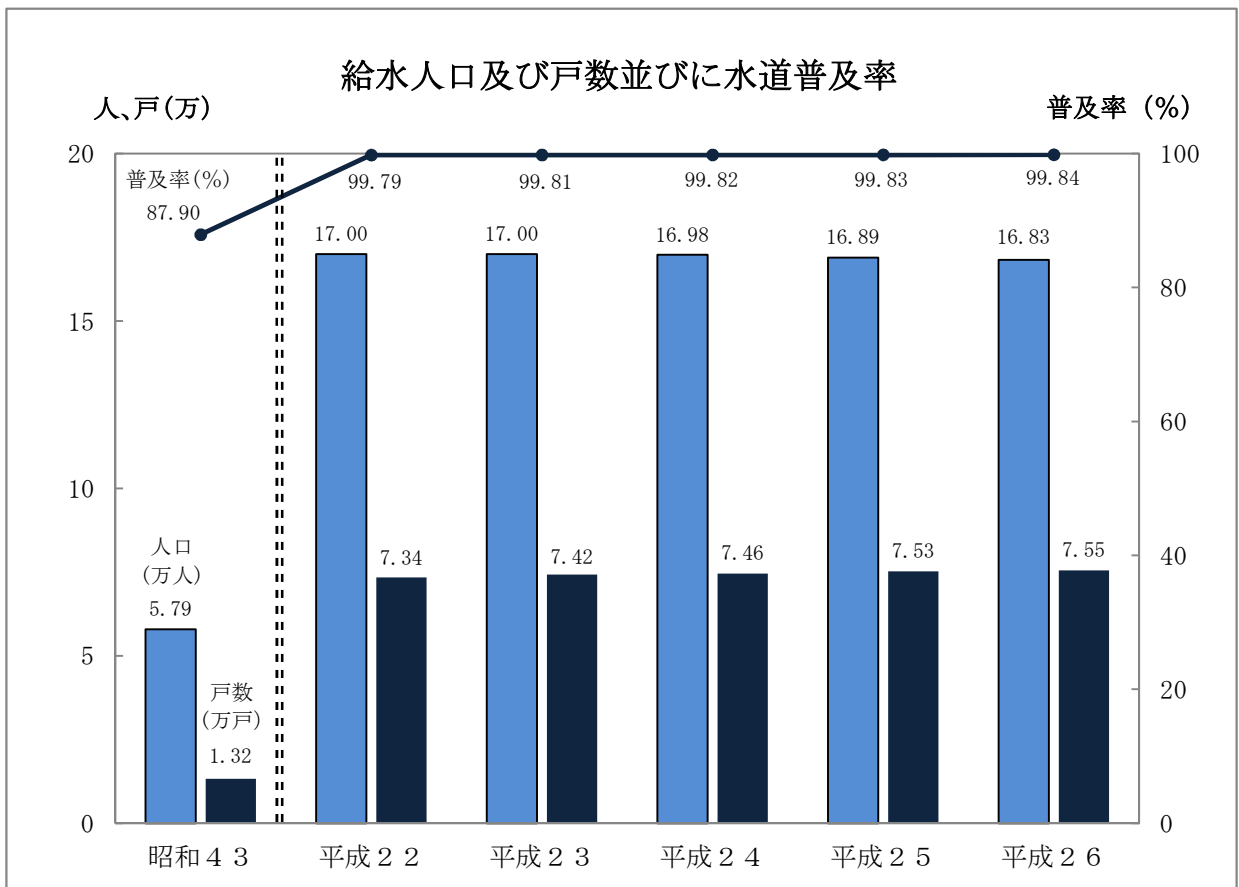
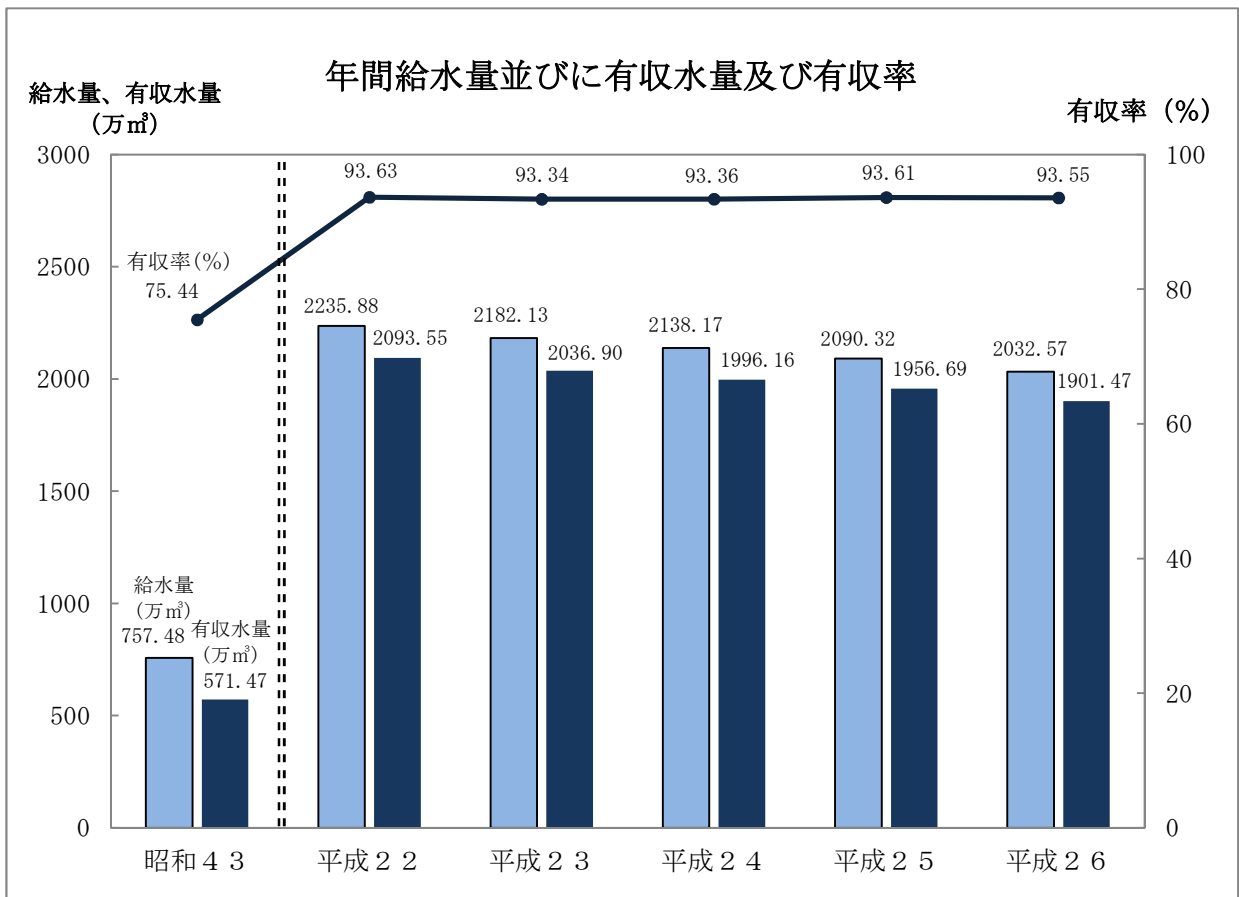
決算審査資料

第1表	業務実績の推移
グラフ	年間給水量並びに有収水量及び有収率 給水人口及び戸数並びに水道普及率
第2表	比較損益計算書
グラフ	総収益構成比、総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	水道料金年度別収納状況
グラフ	家事用及び業務用給水収益の推移 施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表
参考資料1	比較貸借対照表（旧会計基準適用（試算））
参考資料2	比較損益計算書（旧会計基準適用（試算））

第1表 業務実績の推移

区 分	年 度	昭和43	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
行政区域内人口(A) (人)		65,867	169,961	169,974	169,724	168,889	168,204
行政区域内人口(B) (人)		—	170,306	170,312	170,066	169,226	168,542
給 水 人 口 (人)		57,898	169,956	169,986	169,759	168,932	168,274
	す う 勢	100	293.54	293.60	293.20	291.78	290.64
	対前年度比 (%)	—	99.91	100.02	99.87	99.51	99.61
給 水 戸 数 (戸)		13,244	73,373	74,232	74,580	75,256	75,523
水 道 普 及 率 (%)		87.90	99.79	99.81	99.82	99.83	99.84
年 間 給 水 量 (m ³)		7,574,775	22,358,802	21,821,267	21,381,661	20,903,188	20,325,719
年 間 有 収 水 量 (m ³)		5,714,718	20,935,468	20,368,963	19,961,592	19,566,946	19,014,723
	す う 勢	100	366.34	356.43	349.30	342.40	332.73
	対前年度比 (%)	—	100.67	97.29	98.00	98.02	97.18
有 収 率 (%)		75.44	93.63	93.34	93.36	93.61	93.55
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)		20,753	61,257	59,621	58,580	57,269	55,687
一 日 最 大 給 水 量 (m ³)		28,013	H22.7.21 70,170	H23.6.22 68,395	H24.7.17 65,866	H25.7.11 64,142	H26.8.6 61,419
一 日 配 水 能 力 (m ³)		24,798	97,070	97,070	97,070	97,070	97,070

※ 行政区域内人口(A)は、秦野市分のみ。
 行政区域内人口(B)は、行政区域内人口(A)に松田町(湯の沢地区)分を加えたもの。
 水道普及率は、「給水人口÷行政区域内人口(B)」で算出。
 【昭和43年度(企業会計初年度)は給水人口÷行政区域内人口(A)】



第2表 比較損益計算書

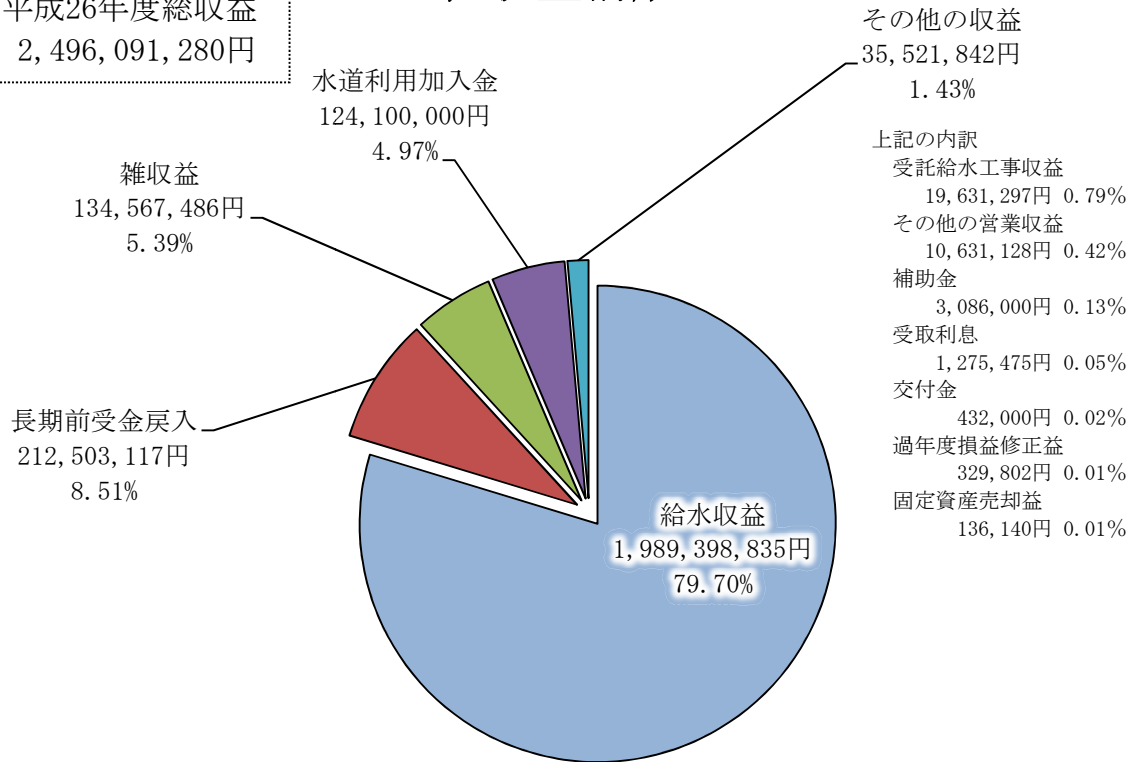
(単位：円・%)

区 分	2 6 年 度			2 5 年 度			比較増減 A-B
	金 額 A	対前年度伸率	構成比	金 額 B	対前年度伸率	構成比	
I 営 業 収 益	2,019,661,260	△ 3.29	80.91	2,088,425,801	△ 3.61	88.91	△ 68,764,541
1 給 水 収 益	1,989,398,835	△ 3.54	79.70	2,062,448,675	△ 3.59	87.80	△ 73,049,840
2 受託給水工事収益	19,631,297	12.88	0.79	17,390,528	△ 2.64	0.74	2,240,769
3 その他の営業収益	10,631,128	23.81	0.42	8,586,598	△ 10.00	0.37	2,044,530
II 営 業 費 用	2,308,939,637	9.67	91.70	2,105,446,222	△ 2.67	91.39	203,493,415
1 原水浄水費	894,545,046	1.48	35.53	881,530,137	2.51	38.26	13,014,909
2 配水給水費	181,810,691	△ 4.61	7.22	190,603,138	△ 6.90	8.28	△ 8,792,447
3 受託工事費	13,725,247	2.96	0.54	13,330,855	△ 13.50	0.58	394,392
4 業 務 費	133,076,433	△ 10.98	5.29	149,490,505	△ 29.97	6.49	△ 16,414,072
5 総 係 費	159,193,947	20.11	6.32	132,536,645	△ 7.24	5.75	26,657,302
6 減価償却費	885,730,828	26.63	35.18	699,486,296	1.03	30.36	186,244,532
7 資産減耗費	40,852,805	6.20	1.62	38,468,646	11.42	1.67	2,384,159
8 その他の営業費用	4,640	皆増	0.00	0	—	0.00	4,640
営 業 損 益	△ 289,278,377	1,599.60	△ 11.59	△ 17,020,421	△ 598.25	△ 0.72	△ 272,257,956
III 営 業 外 収 益	475,964,078	82.69	19.07	260,536,325	△ 0.29	11.09	215,427,753
1 受 取 利 息	1,275,475	16.44	0.05	1,095,423	33.91	0.05	180,052
2 補 助 金	3,086,000	734.05	0.13	370,000	393.33	0.01	2,716,000
3 交 付 金	432,000	△ 12.90	0.02	496,000	0.61	0.02	△ 64,000
4 水道利用加入金	124,100,000	△ 7.99	4.97	134,875,000	△ 1.08	5.74	△ 10,775,000
5 引当金戻入益	0	—	0.00	—	—	—	0
6 長期前受金戻入	212,503,117	皆増	8.51	—	—	—	212,503,117
7 雑 収 益	134,567,486	8.79	5.39	123,699,902	0.13	5.27	10,867,584
IV 営 業 外 費 用	179,039,710	△ 3.85	7.11	186,205,791	△ 2.54	8.08	△ 7,166,081
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	177,227,805	△ 3.58	7.04	183,803,398	△ 2.53	7.98	△ 6,575,593
2 雑 支 出	1,811,905	△ 24.58	0.07	2,402,393	△ 3.69	0.10	△ 590,488
経 常 損 益	7,645,991	△ 86.66	0.31	57,310,113	△ 22.17	2.44	△ 49,664,122
V 特 別 利 益	465,942	491.27	0.02	78,804	184.89	0.00	387,138
1 固定資産売却益	136,140	皆増	0.01	0	—	0.00	136,140
2 過年度損益修正益	329,802	318.51	0.01	78,804	184.89	0.00	250,998
3 その他特別利益	0	—	0.00	0	—	0.00	0
VI 特 別 損 失	29,906,405	144.84	1.19	12,214,780	△ 38.10	0.53	17,691,625
1 固定資産売却損	0	—	0.00	0	—	0.00	0
2 過年度損益修正損	3,321,405	△ 72.81	0.13	12,214,780	△ 38.10	0.53	△ 8,893,375
3 減 損 損 失	0	—	0.00	—	—	—	0
4 その他特別損失	26,585,000	皆増	1.06	0	—	0.00	26,585,000
総収益 (I + III + V)	2,496,091,280	6.26	100.00	2,349,040,930	△ 3.25	100.00	147,050,350
総費用 (II + IV + VI)	2,517,885,752	9.29	100.00	2,303,866,793	△ 2.96	100.00	214,018,959
当 年 度 純 損 益	△ 21,794,472	△ 148.25	△ 0.87	45,174,137	△ 16.23	1.92	△ 66,968,609

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。

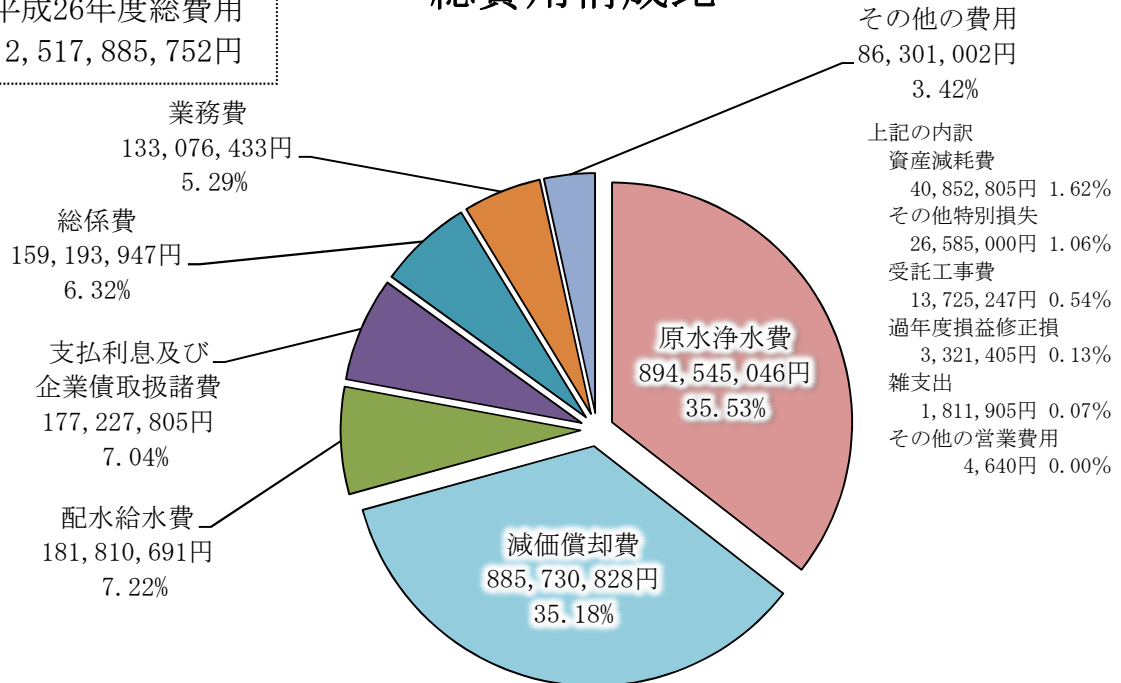
総収益構成比

平成26年度総収益
2,496,091,280円



総費用構成比

平成26年度総費用
2,517,885,752円



第3表 未収金比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 C(A-B)	対前年度伸率 C/B
		26年度 A	25年度 B		
営業 未収金	水道料金	214,373,127	256,804,402	△ 42,431,275	△ 16.52
	修繕工事収益	68,500	68,500	0	0.00
	手数料	1,196,319	1,274,177	△ 77,858	△ 6.11
	他会計負担金	1,412,334	458,376	953,958	208.12
	計	217,050,280	258,605,455	△ 41,555,175	△ 16.07
営業外 未収金	県交付金	432,000	496,000	△ 64,000	△ 12.90
	水道利用加入金	9,504,000	7,376,250	2,127,750	28.85
	地下水利用協力金	6,812,700	6,318,720	493,980	7.82
	その他雑収益	2,823,863	3,446,267	△ 622,404	△ 18.06
	計	19,572,563	17,637,237	1,935,326	10.97
その他 未収金	過年度損益修正益	9,800	6,580	3,220	48.94
	工事負担金	144,600	1,709,162	△ 1,564,562	△ 91.54
	計	154,400	1,715,742	△ 1,561,342	△ 91.00
未収金合計		236,777,243	277,958,434	△ 41,181,191	△ 14.82

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A-B	B/A	収入率
営業 収益	水道料金	2,138,966,901	1,973,502,494	165,464,407	92.26	91.73
	修繕工事収益	1,519,284	1,519,284	0	100.00	100.00
	手数料	18,224,551	17,028,232	1,196,319	93.44	92.49
	材料売却収益	5,011	5,011	0	100.00	—
	他会計負担金	4,258,688	2,846,354	1,412,334	66.84	83.52
	雑収益	6,367,800	6,367,800	0	100.00	100.00
	計	2,169,342,235	2,001,269,175	168,073,060	92.25	91.75
営業外 収益	預金利息	854,961	854,961	0	100.00	100.00
	基金利息	420,514	420,514	0	100.00	100.00
	他会計補助金	3,086,000	3,086,000	0	100.00	100.00
	県交付金	432,000	0	432,000	0.00	0.00
	水道利用加入金	134,023,500	124,519,500	9,504,000	92.91	94.79
	引当金戻入益	0	0	0	—	—
	長期前受金戻入	212,503,117	212,503,117	0	100.00	—
	不用品売却収益	0	0	0	—	—
	地下水利用協力金	30,724,160	23,911,460	6,812,700	77.83	79.54
	受託料	97,823,000	97,823,000	0	100.00	100.00
	その他雑収益	13,632,825	10,808,962	2,823,863	79.29	87.29
計	493,500,077	473,927,514	19,572,563	96.03	93.49	
特別 利益	固定資産売却益	147,031	147,031	0	100.00	—
	過年度損益修正益	340,067	334,397	5,670	98.33	91.90
	その他特別利益	0	0	0	—	—
	計	487,098	481,428	5,670	98.84	91.90
合 計 (ア)		2,663,329,410	2,475,678,117	187,651,293	92.95	91.94

(イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A-B	B/A	収入率
営業収益	水道料金	△ 9,933,997 256,642,692	197,799,975	48,908,720	77.07	69.95
	修繕工事収益	68,500	0	68,500	0.00	0.00
	手数料	1,184,714	1,184,714	0	100.00	100.00
	他会計負担金	458,376	458,376	0	100.00	—
	計	△ 9,933,997 258,354,282	199,443,065	48,977,220	77.20	69.97
営業外収益	預金利息	0	0	0	—	100.00
	県交付金	496,000	496,000	0	100.00	100.00
	水道利用加入金	6,116,250	6,116,250	0	100.00	100.00
	地下水利用協力金	6,318,720	6,318,720	0	100.00	100.00
	その他雑収益	3,446,267	3,446,267	0	100.00	100.00
	計	16,377,237	16,377,237	0	100.00	100.00
特別利益	過年度損益修正益	6,580	2,450	4,130	37.23	—
	計	6,580	2,450	4,130	37.23	—
合 計 (イ)		△ 9,933,997 274,738,099	215,822,752	48,981,350	78.56	71.50

収益的収入合計 (ア) + (イ)	△ 9,933,997 2,938,067,509	2,691,500,869	236,632,643	91.61	89.63
----------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

△印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、収入率は含まない。

(2) 資本的收入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

科目 \ 区分	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
企業債	292,000,000	292,000,000	0	100.00	100.00
工事負担金	6,091,296	6,091,296	0	100.00	87.79
固定資産売却代金	197,100	197,100	0	100.00	—
合計 (ア)	298,288,396	298,288,396	0	100.00	99.53

(イ) 過年度分

(単位：円・%)

科目 \ 区分	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
工事負担金	1,709,162	1,564,562	144,600	91.54	95.62
合計 (イ)	1,709,162	1,564,562	144,600	91.54	95.62

資本的收入合計 (ア) + (イ)	299,997,558	299,852,958	144,600	99.95	99.49
----------------------	-------------	-------------	---------	-------	-------

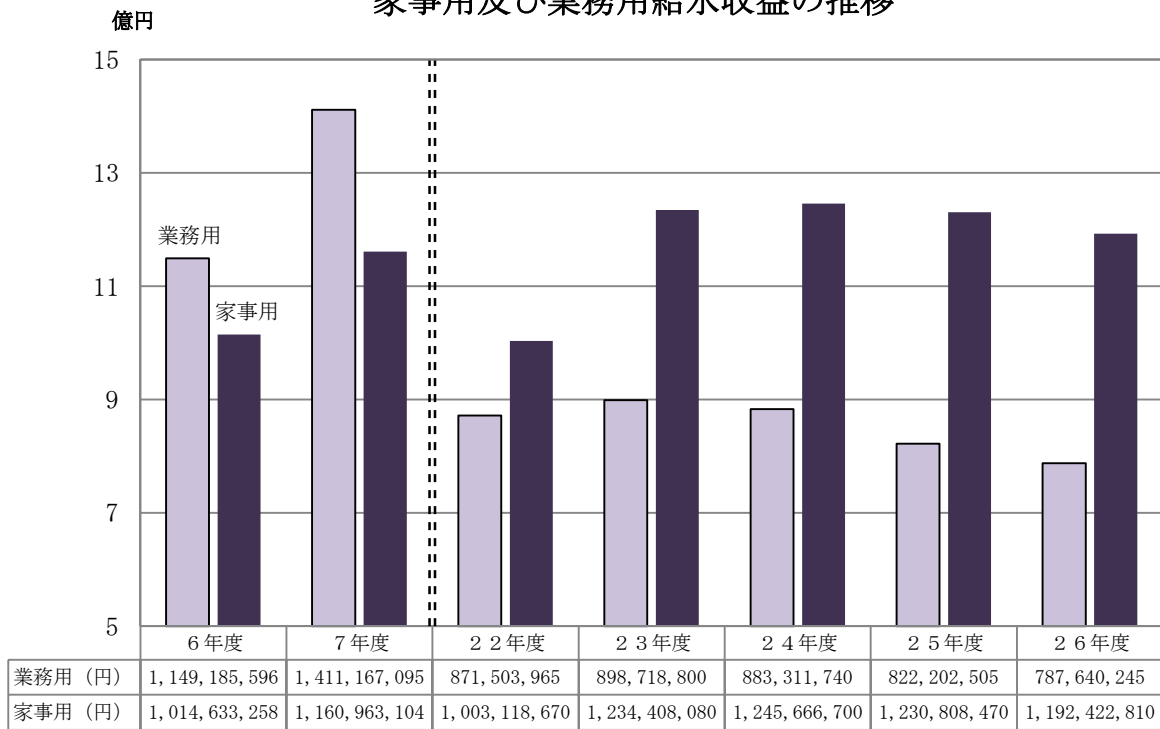
第5表 水道料金年度別収納状況

(単位：円・%)

年 度	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	徴収率 B/A
17	△ 3,561,640 2,449,502,959	2,159,417,184	286,524,135	88.16
18	△ 3,819,645 2,462,816,035	2,148,404,270	310,592,120	87.23
19	△ 4,188,095 2,478,055,635	2,148,482,390	325,385,150	86.70
20	△ 33,671,575 2,427,509,475	2,086,388,152	307,449,748	85.95
21	△ 17,249,400 2,263,252,298	1,933,482,905	312,519,993	85.43
22	△ 13,150,450 2,288,411,658	1,972,647,535	302,613,673	86.20
23	△ 17,423,525 2,548,390,070	2,213,746,395	317,220,150	86.87
24	△ 19,935,549 2,561,579,535	2,243,949,947	297,694,039	87.60
25	△ 11,431,920 2,461,268,219	2,193,031,897	256,804,402	89.10
26	△ 9,933,997 2,395,609,593	2,171,302,469	214,373,127	90.64

△印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、徴収率は含まない。

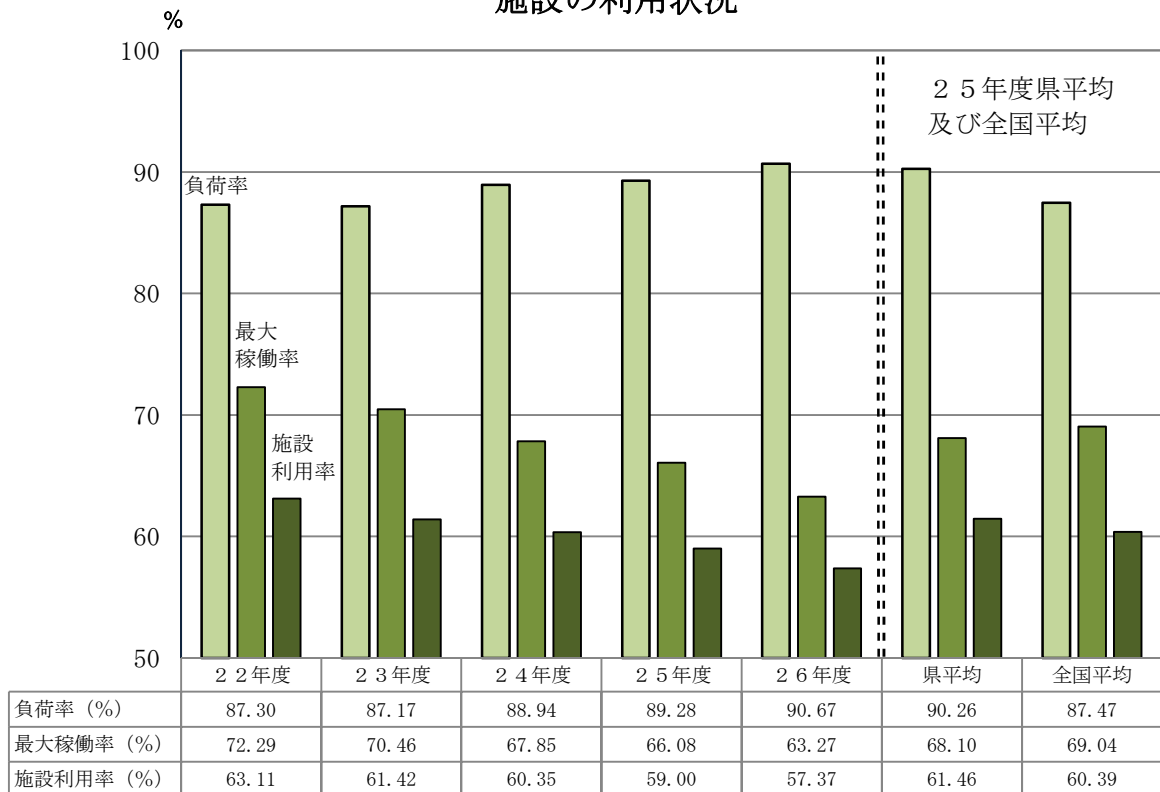
家事用及び業務用給水収益の推移



*平成7年度
料金改定年度

*平成23年度
料金改定年度

施設の利用状況



第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
	26年度 A	25年度 B	比較増減 C(A-B)		26年度	25年度
1 固 定 資 産	20,843,090,368	25,481,530,142	△ 4,638,439,774	△ 18.20	91.91	93.64
(1) 有 形 固 定 資 産	20,444,232,585	25,093,063,359	△ 4,648,830,774	△ 18.53	90.15	92.21
土 地	1,604,043,383	1,602,263,383	1,780,000	0.11	7.07	5.89
立 木	4,523,292	4,523,292	0	0.00	0.02	0.01
建 物	912,663,377	976,816,458	△ 64,153,081	△ 6.57	4.03	3.59
構 築 物	15,995,880,326	20,457,938,450	△ 4,462,058,124	△ 21.81	70.54	75.18
機 械 及 び 装 置	1,721,850,137	1,896,488,956	△ 174,638,819	△ 9.21	7.59	6.97
車 両 運 搬 具	3,192,810	5,008,886	△ 1,816,076	△ 36.26	0.01	0.02
工 具 器 具 及 び 備 品	18,154,630	23,039,919	△ 4,885,289	△ 21.20	0.08	0.08
建 設 仮 勘 定	183,924,630	126,984,015	56,940,615	44.84	0.81	0.47
(2) 無 形 固 定 資 産	624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
施 設 利 用 権	624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
(3) 投 資	398,233,150	387,842,150	10,391,000	2.68	1.76	1.43
基 金	396,489,150	386,098,150	10,391,000	2.69	1.75	1.42
出 資 金	1,744,000	1,744,000	0	0.00	0.01	0.01
2 流 動 資 産	1,834,414,835	1,731,374,632	103,040,203	5.95	8.09	6.36
(1) 現 金 預 金	1,516,161,591	1,362,222,121	153,939,470	11.30	6.69	5.01
(2) 未 収 金	236,777,243	277,958,434	△ 41,181,191	△ 14.82	1.04	1.02
貸 倒 引 当 金	△ 9,000,000	—	△ 9,000,000	皆減	△ 0.04	—
(3) 貯 蔵 品	74,476,001	73,922,877	553,124	0.75	0.33	0.27
(4) 前 払 金	0	271,200	△ 271,200	皆減	0.00	0.00
(5) その他流動資産	16,000,000	17,000,000	△ 1,000,000	△ 5.88	0.07	0.06
資 産 合 計	22,677,505,203	27,212,904,774	△ 4,535,399,571	△ 16.67	100.00	100.00

(単位：円・%)

負債・資本の部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構成比	
	26年度 A	25年度 B	比較増減 C(A-B)		26年度	25年度
3 固 定 負 債	7,254,920,087	0	7,254,920,087	皆増	31.99	0.00
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,238,044,087	—	7,238,044,087	皆増	31.92	—
(2) 引 当 金	16,876,000	—	16,876,000	皆増	0.07	—
退職給付引当金	16,876,000	—	16,876,000	皆増	0.07	—
4 流 動 負 債	929,321,723	303,269,360	626,052,363	206.43	4.10	1.11
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	435,251,558	—	435,251,558	皆増	1.92	—
(2) 未 払 金	248,638,951	93,719,429	154,919,522	165.30	1.10	0.34
(3) 前 受 金	1,350,000	1,207,500	142,500	11.80	0.01	0.00
(4) 預 り 金	204,128,693	189,882,300	14,246,393	7.50	0.90	0.70
(5) 引 当 金	23,221,000	—	23,221,000	皆増	0.10	—
賞与引当金	19,655,000	—	19,655,000	皆増	0.09	—
法定福利費引当金	3,566,000	—	3,566,000	皆増	0.01	—
(6) その他流動負債	16,731,521	18,460,131	△ 1,728,610	△ 9.36	0.07	0.07
5 繰 延 収 益	4,316,762,819	—	4,316,762,819	皆増	19.03	—
(1) 長期前受金	9,291,146,990	—	9,291,146,990	皆増	40.97	—
受贈財産評価額	3,029,811,007	—	3,029,811,007	皆増	13.36	—
工事負担金	4,579,174,095	—	4,579,174,095	皆増	20.19	—
国庫補助金	88,561,878	—	88,561,878	皆増	0.39	—
県補助金	545,092,161	—	545,092,161	皆増	2.41	—
その他長期前受金	1,048,507,849	—	1,048,507,849	皆増	4.62	—
(2) 収益化累計額	△ 4,974,384,171	—	△ 4,974,384,171	皆減	△ 21.94	—
受贈財産評価額	△ 1,147,396,320	—	△ 1,147,396,320	皆減	△ 5.06	—
工事負担金	△ 2,822,357,117	—	△ 2,822,357,117	皆減	△ 12.45	—
国庫補助金	△ 40,463,061	—	△ 40,463,061	皆減	△ 0.18	—
県補助金	△ 447,040,488	—	△ 447,040,488	皆減	△ 1.97	—
その他長期前受金	△ 517,127,185	—	△ 517,127,185	皆減	△ 2.28	—
6 資 本 金	9,016,421,999	16,837,816,744	△ 7,821,394,745	△ 46.45	39.76	61.88
(1) 自己資本金	9,016,421,999	9,016,421,999	0	0.00	39.76	33.14
(2) 借入資本金	—	7,821,394,745	△ 7,821,394,745	皆減	—	28.74
企業債	—	7,821,394,745	△ 7,821,394,745	皆減	—	28.74
7 剰 余 金	1,160,078,575	10,071,818,670	△ 8,911,740,095	△ 88.48	5.12	37.01
(1) 資本剰余金	393,440,506	9,831,373,260	△ 9,437,932,754	△ 96.00	1.74	36.13
再評価積立金	9,465,464	9,465,464	0	0.00	0.04	0.04
受贈財産評価額	117,279,359	3,106,172,817	△ 2,988,893,458	△ 96.22	0.52	11.41
工事負担金	68,944,963	4,642,071,122	△ 4,573,126,159	△ 98.51	0.31	17.06
国庫補助金	616,000	89,177,878	△ 88,561,878	△ 99.31	0.00	0.33
県補助金	76,088,168	814,931,578	△ 738,843,410	△ 90.66	0.34	2.99
その他資本剰余金	121,046,552	1,169,554,401	△ 1,048,507,849	△ 89.65	0.53	4.30
(2) 利益剰余金	766,638,069	240,445,410	526,192,659	218.84	3.38	0.88
減債積立金	23,977,985	25,327,570	△ 1,349,585	△ 5.33	0.11	0.09
建設改良積立金	70,175,425	69,943,703	231,722	0.33	0.31	0.26
当年度未処分 利益剰余金	672,484,659	145,174,137	527,310,522	363.23	2.96	0.53
負債・資本合計	22,677,505,203	27,212,904,774	△ 4,535,399,571	△ 16.67	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）

区 分		2 6 年 度			
		予 算 額	決 算 額		継 続 費 遞次繰越額
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
収 益 的 収 入	I 営業収益	2,259,757,000	2,169,342,235	2,019,661,260	0
	1 給水収益	2,231,545,000	2,138,966,901	1,989,398,835	0
	2 受託給水工事収益	18,020,000	19,743,835	19,631,297	0
	3 その他の営業収益	10,192,000	10,631,499	10,631,128	0
	II 営業外収益	500,746,000	493,500,077	475,964,078	0
	1 受取利息	1,251,000	1,275,475	1,275,475	0
	2 補助金	3,086,000	3,086,000	3,086,000	0
	3 交付金	828,000	432,000	432,000	0
	4 水道利用加入金	133,704,000	134,023,500	124,100,000	0
	5 引当金戻入益	1,000	0	0	0
	6 長期前受金戻入	209,129,000	212,503,117	212,503,117	0
	7 雑収益	152,747,000	142,179,985	134,567,486	0
	III 特別利益	86,131,000	487,098	465,942	0
	1 固定資産売却益	86,129,000	147,031	136,140	0
2 過年度損益修正益	1,000	340,067	329,802	0	
3 その他特別利益	1,000	0	0	0	
合 計		2,846,634,000	2,663,329,410	2,496,091,280	0
収 益 的 支 出	I 営業費用	2,498,018,000	2,395,844,836	2,308,939,637	0
	1 原水浄水費	1,002,989,000	960,015,058	894,545,046	0
	2 配水給水費	221,277,000	190,991,613	181,810,691	0
	3 受託工事費	14,448,000	13,775,687	13,725,247	0
	4 業務費	144,008,000	142,552,423	133,076,433	0
	5 総係費	176,668,000	161,548,662	159,193,947	0
	6 減価償却費	888,406,000	885,730,828	885,730,828	0
	7 資産減耗費	50,220,000	41,225,925	40,852,805	0
	8 その他の営業費用	2,000	4,640	4,640	0
	II 営業外費用	215,315,469	215,315,469	179,039,710	0
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	177,227,805	177,227,805	177,227,805	0
	2 消費税及び地方消費税	37,651,000	37,651,000	0	0
	3 雑支出	436,664	436,664	1,811,905	0
	III 特別損失	29,171,980	30,511,407	29,906,405	0
	1 固定資産売却損	1,000	0	0	0
	2 過年度損益修正損	2,584,980	3,926,407	3,321,405	0
	3 減損損失	1,000	0	0	0
	4 その他特別損失	26,585,000	26,585,000	26,585,000	0
	IV 予備費用	12,454,551	0	0	0
1 予備費	12,454,551	0	0	0	
合 計		2,754,960,000	2,641,671,712	2,517,885,752	0

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D)	執行率 B/A	25年度 決算額 消費税抜額 E	前年度との 比較増減 F (C-E)	対前年度 伸率 F/E	C・Eの構成比	
					26年度	25年度
△ 90,414,765	96.00	2,088,425,801	△ 68,764,541	△ 3.29	80.91	88.91
△ 92,578,099	95.85	2,062,448,675	△ 73,049,840	△ 3.54	79.70	87.80
1,723,835	109.57	17,390,528	2,240,769	12.88	0.79	0.74
439,499	104.31	8,586,598	2,044,530	23.81	0.42	0.37
△ 7,245,923	98.55	260,536,325	215,427,753	82.69	19.07	11.09
24,475	101.96	1,095,423	180,052	16.44	0.05	0.05
0	100.00	370,000	2,716,000	734.05	0.13	0.01
△ 396,000	52.17	496,000	△ 64,000	△ 12.90	0.02	0.02
319,500	100.24	134,875,000	△ 10,775,000	△ 7.99	4.97	5.74
△ 1,000	0.00	—	0	—	0.00	—
3,374,117	101.61	—	212,503,117	皆増	8.51	—
△ 10,567,015	93.08	123,699,902	10,867,584	8.79	5.39	5.27
△ 85,643,902	0.57	78,804	387,138	491.27	0.02	0.00
△ 85,981,969	0.17	0	136,140	皆増	0.01	0.00
339,067	34,006.70	78,804	250,998	318.51	0.01	0.00
△ 1,000	0.00	—	0	—	0.00	—
△ 183,304,590	93.56	2,349,040,930	147,050,350	6.26	100.00	100.00
102,173,164	95.91	2,105,446,222	203,493,415	9.67	91.70	91.39
42,973,942	95.72	881,530,137	13,014,909	1.48	35.53	38.26
30,285,387	86.31	190,603,138	△ 8,792,447	△ 4.61	7.22	8.28
672,313	95.35	13,330,855	394,392	2.96	0.54	0.58
1,455,577	98.99	149,490,505	△ 16,414,072	△ 10.98	5.29	6.49
15,119,338	91.44	132,536,645	26,657,302	20.11	6.32	5.75
2,675,172	99.70	699,486,296	186,244,532	26.63	35.18	30.36
8,994,075	82.09	38,468,646	2,384,159	6.20	1.62	1.67
△ 2,640	232.00	0	4,640	皆増	0.00	0.00
0	100.00	186,205,791	△ 7,166,081	△ 3.85	7.11	8.08
0	100.00	183,803,398	△ 6,575,593	△ 3.58	7.04	7.98
0	100.00	0	0	—	0.00	0.00
0	100.00	2,402,393	△ 590,488	△ 24.58	0.07	0.10
△ 1,339,427	104.59	12,214,780	17,691,625	144.84	1.19	0.53
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
△ 1,341,427	151.89	12,214,780	△ 8,893,375	△ 72.81	0.13	0.53
1,000	0.00	—	0	—	0.00	—
0	100.00	—	26,585,000	皆増	1.06	—
12,454,551	0.00	0	0	—	0.00	0.00
12,454,551	0.00	0	0	—	0.00	0.00
113,288,288	95.89	2,303,866,793	214,018,959	9.29	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）

区 分		2 6 年 度				
		予 算 額	決 算 額		地方公営企業法第 26条の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
			消費税込額	消費税抜額		
		A	B	C	D	E
資 本 的 収 入	I 企業債	400,000,000	292,000,000	292,000,000	0	0
	1 企業債	400,000,000	292,000,000	292,000,000	0	0
	II 工事負担金	6,286,000	6,091,296	6,047,936	0	0
	1 工事負担金	6,286,000	6,091,296	6,047,936	0	0
	III 固定資産売却代金	1,120,000	197,100	182,500	0	0
	1 固定資産売却代金	1,120,000	197,100	182,500	0	0
合 計		407,406,000	298,288,396	298,230,436	0	0
資 本 的 支 出	I 建設改良費	1,030,686,000	677,499,620	633,904,482	0	0
	1 事務費	110,298,000	102,408,668	101,057,598	0	0
	2 水道施設耐震化 事業費	622,121,000	349,375,752	323,732,368	0	0
	3 水道施設整備 事業費	248,763,000	183,161,061	169,594,837	0	0
	4 第4次拡張 整備事業費	—	—	—	—	—
	5 固定資産購入費	49,504,000	42,554,139	39,519,679	0	0
	II 企業債償還金	440,100,000	440,099,100	440,099,100	0	0
	1 企業債償還金	440,100,000	440,099,100	440,099,100	0	0
	III 基金積立金	10,391,000	10,391,000	10,391,000	0	0
	1 基金積立金	10,391,000	10,391,000	10,391,000	0	0
	IV その他資本的支出	1,000	0	0	0	0
	1 その他資本的支出	1,000	0	0	0	0
	V 予備費	1,000,000	0	0	0	0
	1 予備費	1,000,000	0	0	0	0
	合 計		1,482,178,000	1,127,989,720	1,084,394,582	0

資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	1,074,772,000	829,701,324	
補 填 財 源	過年度分損益勘定留保資金	949,029,000	740,270,127
	減債積立金	20,000,000	20,000,000
	建設改良積立金	40,000,000	26,292,000
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	65,743,000	43,139,197
	合 計	1,074,772,000	829,701,324

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D-E)	執行率 B/A	25年度 決算額 消費税抜額 F	前年度との 比較増減 G(C-F)	対前年度 伸率 G/F	C・Fの構成比	
					26年度	25年度
△ 108,000,000	73.00	320,000,000	△ 28,000,000	△ 8.75	97.91	96.15
△ 108,000,000	73.00	320,000,000	△ 28,000,000	△ 8.75	97.91	96.15
△ 194,704	96.90	12,816,386	△ 6,768,450	△ 52.81	2.03	3.85
△ 194,704	96.90	12,816,386	△ 6,768,450	△ 52.81	2.03	3.85
△ 922,900	17.60	0	182,500	皆増	0.06	0.00
△ 922,900	17.60	0	182,500	皆増	0.06	0.00
△ 109,117,604	73.22	332,816,386	△ 34,585,950	△ 10.39	100.00	100.00
353,186,380	65.73	610,042,448	23,862,034	3.91	58.46	57.13
7,889,332	92.85	79,957,154	21,100,444	26.39	9.32	7.49
272,745,248	56.16	344,384,098	△ 20,651,730	△ 6.00	29.85	32.25
65,601,939	73.63	142,827,300	26,767,537	18.74	15.64	13.38
—	—	980,000	△ 980,000	皆減	—	0.09
6,949,861	85.96	41,893,896	△ 2,374,217	△ 5.67	3.65	3.92
900	100.00	447,475,870	△ 7,376,770	△ 1.65	40.58	41.90
900	100.00	447,475,870	△ 7,376,770	△ 1.65	40.58	41.90
0	100.00	10,363,820	27,180	0.26	0.96	0.97
0	100.00	10,363,820	27,180	0.26	0.96	0.97
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
354,188,280	76.10	1,067,882,138	16,512,444	1.55	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分 析 項 目		算 式	26年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	91.91
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	31.99
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	63.91
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.84
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	143.81
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	197.39
	⑦ 当座(酸性試験)比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	187.66
収益率	⑧ 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	0.03
	⑨ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.13
	⑩ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.31
	⑪ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	87.14
その他の	⑫ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託工事費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	11.34
	⑬ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.91
	⑭ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	22.12
	⑮ 職員一人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	68,967
	⑯ 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	90.67
	⑰ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	57.37
	⑱ 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	63.27
	⑲ 有収率 (%)	$\frac{\text{有給水量}}{\text{配水水量}} \times 100$	93.55
	⑳ 配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$	28.45
㉑ 固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$	9.94	

(参考)

26年度 (旧基準)	25年度	24年度	25年度参考数値		説 明
			県平均	全国平均	
93.25	93.64	93.91	91.27	89.07	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
28.11	28.74	29.22	33.13	28.64	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
70.16	70.14	69.77	63.68	69.20	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
94.88	94.69	94.87	94.27	91.05	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
132.90	133.49	134.60	143.32	128.73	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
391.51	570.90	598.17	273.42	503.22	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
372.29	540.83	563.85	260.47	425.98	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
0.10	0.21	0.27	0.61	0.75	経営業績の程度を表すもので、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すとされています。
100.66	101.96	102.27	105.05	108.82	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
101.20	102.50	103.13	104.89	108.76	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
96.93	98.99	100.04	105.16	112.25	業務活動の効率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
10.49	9.77	10.66		13.23	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
8.91	8.91	8.81	6.39	6.81	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
22.12	21.70	20.73	15.83	20.59	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
68,967	71,415	71,628	65,630	58,335	職員一人当たりの労働生産性を表すもので、数値が大きいほど効率的な経営であることを示すとされています。
90.67	89.28	88.94	90.26	87.47	最大給水量に対する平均給水量の割合で、需要時と非需要時の差を表し、比率は100パーセントに近づくことが理想であるとされています。
57.37	59.00	60.35	61.46	60.39	配水能力に対して一日平均どれだけ水道施設が効率的に運営されているかを示すもので、比率が高いほど効率がよいとされています。
63.27	66.08	67.85	68.10	69.04	配水能力に対する最大給水量の割合で、比率が高いほど給水能力を向上させる必要があり、低ければ能力に余裕があることを示すとされています。
93.55	93.61	93.36	90.61	90.07	給水量のうち料金収入になった水量の割合を表すもので、比率が高ければ漏水等が少なく水が有効に使われていることを示すとされています。
28.45	29.36	30.16	43.12	22.80	導・送・配水管1メートル当たり年間何立方メートルの水道水が通過したかを示すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。
8.11	8.33	8.49	9.73	7.04	有形固定資産1万円当たりの年間給水量が何立方メートルかを示すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。

(注) 参考数値の県平均は、神奈川県発行の「平成26年度版市町村税財政データ集」によるものであり、全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑第61集」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均数値です。

算式は、新会計基準適用後のものです。

参考資料1 比較貸借対照表（旧会計基準適用（試算））

資 産 の 部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
	2 6 年 度 A	2 5 年 度 B	比 較 増 減 C(A-B)		2 6 年 度	2 5 年 度
1 固 定 資 産	25,450,948,266	25,481,530,142	△ 30,581,876	△ 0.12	93.25	93.64
（1）有形固定資産	25,052,090,483	25,093,063,359	△ 40,972,876	△ 0.16	91.79	92.21
土 地	1,604,043,383	1,602,263,383	1,780,000	0.11	5.88	5.89
立 木	4,523,292	4,523,292	0	0.00	0.02	0.01
建 物	949,857,515	976,816,458	△ 26,958,943	△ 2.76	3.48	3.59
構 築 物	20,401,478,926	20,457,938,450	△ 56,459,524	△ 0.28	74.75	75.18
機 械 及 び 装 置	1,880,373,751	1,896,488,956	△ 16,115,205	△ 0.85	6.89	6.97
車 両 運 搬 具	5,638,442	5,008,886	629,556	12.57	0.02	0.02
工 具 器 具 及 び 備 品	22,250,544	23,039,919	△ 789,375	△ 3.43	0.08	0.08
建 設 仮 勘 定	183,924,630	126,984,015	56,940,615	44.84	0.67	0.47
（2）無形固定資産	624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
施 設 利 用 権	624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
（3）投 資	398,233,150	387,842,150	10,391,000	2.68	1.46	1.43
基 金	396,489,150	386,098,150	10,391,000	2.69	1.45	1.42
出 資 金	1,744,000	1,744,000	0	0.00	0.01	0.01
2 流 動 資 産	1,843,414,835	1,731,374,632	112,040,203	6.47	6.75	6.36
（1）現 金 預 金	1,516,161,591	1,362,222,121	153,939,470	11.30	5.55	5.01
（2）未 収 金	236,777,243	277,958,434	△ 41,181,191	△ 14.82	0.87	1.02
（3）貯 蔵 品	74,476,001	73,922,877	553,124	0.75	0.27	0.27
（4）前 払 金	0	271,200	△ 271,200	皆減	0.00	0.00
（5）その他流動資産	16,000,000	17,000,000	△ 1,000,000	△ 5.88	0.06	0.06
資 産 合 計	27,294,363,101	27,212,904,774	81,458,327	0.30	100.00	100.00

(単位：円・%)

負債・資本の部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
	2 6 年 度 A	2 5 年 度 B	比 較 増 減 C(A-B)		2 6 年 度	2 5 年 度
3 流 動 負 債	470,849,165	303,269,360	167,579,805	55.26	1.72	1.11
(1) 未 払 金	248,638,951	93,719,429	154,919,522	165.30	0.91	0.34
(2) 前 受 金	1,350,000	1,207,500	142,500	11.80	0.00	0.00
(3) 預 り 金	204,128,693	189,882,300	14,246,393	7.50	0.75	0.70
(4) その他流動負債	16,731,521	18,460,131	△ 1,728,610	△ 9.36	0.06	0.07
4 資 本 金	16,736,009,644	16,837,816,744	△ 101,807,100	△ 0.60	61.32	61.88
(1) 自 己 資 本 金	9,062,713,999	9,016,421,999	46,292,000	0.51	33.21	33.14
(2) 借 入 資 本 金	7,673,295,645	7,821,394,745	△ 148,099,100	△ 1.89	28.11	28.74
企 業 債	7,673,295,645	7,821,394,745	△ 148,099,100	△ 1.89	28.11	28.74
5 剰 余 金	10,087,504,292	10,071,818,670	15,685,622	0.16	36.96	37.01
(1) 資 本 剰 余 金	9,878,338,745	9,831,373,260	46,965,485	0.48	36.19	36.13
再評価積立金	9,465,464	9,465,464	0	0.00	0.03	0.04
受贈財産評価額	3,147,090,366	3,106,172,817	40,917,549	1.32	11.53	11.41
工事負担金	4,648,119,058	4,642,071,122	6,047,936	0.13	17.03	17.06
国庫補助金	89,177,878	89,177,878	0	0.00	0.33	0.33
県補助金	814,931,578	814,931,578	0	0.00	2.99	2.99
その他資本剰余金	1,169,554,401	1,169,554,401	0	0.00	4.28	4.30
(2) 利 益 剰 余 金	209,165,547	240,445,410	△ 31,279,863	△ 13.01	0.77	0.88
減債積立金	23,977,985	25,327,570	△ 1,349,585	△ 5.33	0.09	0.09
建設改良積立金	70,175,425	69,943,703	231,722	0.33	0.26	0.26
当年度未処分 利益剰余金	115,012,137	145,174,137	△ 30,162,000	△ 20.78	0.42	0.53
負債・資本合計	27,294,363,101	27,212,904,774	81,458,327	0.30	100.00	100.00

参考資料2 比較損益計算書（旧会計基準適用（試算））

（単位：円・％）

区 分	2 6 年度			2 5 年度			比較増減 A-B
	金 額 A	対前年度伸率	構成比	金 額 B	対前年度伸率	構成比	
I 営業収益	2,019,661,260	△ 3.29	88.44	2,088,425,801	△ 3.61	88.91	△ 68,764,541
1 給水収益	1,989,398,835	△ 3.54	87.12	2,062,448,675	△ 3.59	87.80	△ 73,049,840
2 受託給水工事収益	19,631,297	12.88	0.86	17,390,528	△ 2.64	0.74	2,240,769
3 その他の営業収益	10,631,128	23.81	0.46	8,586,598	△ 10.00	0.37	2,044,530
II 営業費用	2,077,014,911	△ 1.35	91.56	2,105,446,222	△ 2.67	91.39	△ 28,431,311
1 原水浄水費	894,545,046	1.48	39.43	881,530,137	2.51	38.26	13,014,909
2 配水給水費	181,810,691	△ 4.61	8.01	190,603,138	△ 6.90	8.28	△ 8,792,447
3 受託工事費	13,725,247	2.96	0.61	13,330,855	△ 13.50	0.58	394,392
4 業務費	133,076,433	△ 10.98	5.87	149,490,505	△ 29.97	6.49	△ 16,414,072
5 総係費	133,317,947	0.59	5.88	132,536,645	△ 7.24	5.75	781,302
6 減価償却費	679,682,102	△ 2.83	29.96	699,486,296	1.03	30.36	△ 19,804,194
7 資産減耗費	40,852,805	6.20	1.80	38,468,646	11.42	1.67	2,384,159
8 その他の営業費用	4,640	皆増	0.00	0	—	0.00	4,640
営業損益	△ 57,353,651	236.97	△ 2.51	△ 17,020,421	△ 598.25	△ 0.72	△ 40,333,230
III 営業外収益	263,460,961	1.12	11.54	260,536,325	△ 0.29	11.09	2,924,636
1 受取利息	1,275,475	16.44	0.06	1,095,423	33.91	0.05	180,052
2 補助金	3,086,000	734.05	0.14	370,000	393.33	0.01	2,716,000
3 交付金	432,000	△ 12.90	0.02	496,000	0.61	0.02	△ 64,000
4 水道利用加入金	124,100,000	△ 7.99	5.43	134,875,000	△ 1.08	5.74	△ 10,775,000
5 雑収益	134,567,486	8.79	5.89	123,699,902	0.13	5.27	10,867,584
IV 営業外費用	179,039,710	△ 3.85	7.89	186,205,791	△ 2.54	8.08	△ 7,166,081
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	177,227,805	△ 3.58	7.81	183,803,398	△ 2.53	7.98	△ 6,575,593
2 雑支出	1,811,905	△ 24.58	0.08	2,402,393	△ 3.69	0.10	△ 590,488
経常損益	27,067,600	△ 52.77	1.19	57,310,113	△ 22.17	2.44	△ 30,242,513
V 特別利益	465,942	491.27	0.02	78,804	184.89	0.00	387,138
1 固定資産売却益	136,140	皆増	0.01	0	—	0.00	136,140
2 過年度損益修正益	329,802	318.51	0.01	78,804	184.89	0.00	250,998
3 その他特別利益	0	—	0.00	0	—	0.00	0
VI 特別損失	12,521,405	2.51	0.55	12,214,780	△ 38.10	0.53	306,625
1 固定資産売却損	0	—	0.00	0	—	0.00	0
2 過年度損益修正損	12,521,405	2.51	0.55	12,214,780	△ 38.10	0.53	306,625
3 その他特別損失	0	—	0.00	0	—	0.00	0
総収益（I + III + V）	2,283,588,163	△ 2.79	100.00	2,349,040,930	△ 3.25	100.00	△ 65,452,767
総費用（II + IV + VI）	2,268,576,026	△ 1.53	100.00	2,303,866,793	△ 2.96	100.00	△ 35,290,767
当年度純損益	15,012,137	△ 66.77	0.66	45,174,137	△ 16.23	1.92	△ 30,162,000

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。

